

翻訳

国家独占資本主義における

ブルジョア経済学の機能

振 津 純 雄

この訳稿は、立命館経済学第二十二卷第五・六号所収「西ドイツ農業における国家独占資本主義」の原書であるドイツ統一社会党付属社会科学研究所編「現代の帝国主義」第五版第七章の訳出である。

第七章は次の各節より成っている。

第一節 現代ブルジョア経済学のイデオロギー的機能

第二節 ブルジョア経済学と国家独占的経済政策

1 ブルジョア経済学の経済政策的機能の発達

2 国家独占的規制措置へのブルジョア経済学者の協力

3 いわゆる経済政策理論創造のための努力

第三節 現代ブルジョア経済学の性格について

総括

なお、文中（ ）内の数字は原注である。

x x x

第七章 国家独占資本主義における

ブルジョア経済学の機能

国家独占資本主義は、社会のすべての領域にその刻印を与えている。いかなる領域といえどもこのことを免れえない。

この刻印は、ブルジョア経済学が国家独占資本主義の条件のもとで遂行せねばならなかった任務のなかに明示されている。

ブルジョア経済学は、一方においてイデオロギー的機能に留意し、イデオロギー的任務—きわめてさまざまな方法をもつ

現代資本主義において、いろいろなやり方でこの制度をイデオロギー的に防衛かつ弁護して社会主義を攻撃する任務、世界的規模における社会主義と資本主義の対決のなかで老朽し

た社会制度の立場を支持しようと努める任務の戦線に立っている。国家独占資本主義の発展に伴ってますます強く発達する第二の機能は、次第に大勢のブルジョア経済学者が経済過程の国家独占的規制に直接的または間接的に関与することである。ブルジョア経済学のこのような経済政策的機能は、ブルジョア経済学者の独占経営などにおける利潤増大のための実際活動にも現われている。^(一)

とくに第二次世界大戦後とりわけ両世界体制の経済競争、科学・技術革命の条件のもとにおいて、ますます多くの経済学者それに社会学者、教育学者、心理学者なども、独占経営の内部で、たとえば企業家連盟のような団体において、あるいは全国民経済的規模において、独占ブルジョアジーの利益の貫徹を援けるために招聘されている。搾取および全体としての帝国主義体制を確保するためのさまざまな努力の科学化は、戦後期において非常な発展を遂げた。

一般的危機の第二および第三段階において、ブルジョア経済学によって認められている二つの機能の意義は大きくなってきている。それは、とくに経済政策的機能についてあてはまる。

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能（振津）

これに関連した問題を包括的に研究することは、勿論、本章ではできない。したがってここでは、このような機能が、ブルジョア経済学と国家独占的経済政策の相互関係と云ういっそう狭い意味において分析されるにすぎない。

第一節 現代ブルジョア経済学の

イデオロギー的機能

イデオロギー的機能は、ブルジョア経済学者によって、すでに前独占資本主義においてはたされた。かくして一九世紀の俗流経済学者は、事実上イデオロギー的任務に留意していた。その任務とは、資本主義を正当化し、資本主義を唯一の合理的な社会制度として主張し、市場自動現象を防衛することである。その際、いっそう巾広い歴史的発展に伴って、戦線の配置は、労働者階級とその経済学に対してますます向けられるようになった。フリードリッヒ・エンゲルスの労作「イギリスにおける労働者階級の状態」の出版後三年目の一八四八年に早くも、エンゲルスのテーゼを反駁する試みが行なわれた。^(二)その他の問題においてブルジョア経済学のさまざまな学派の間にもどのように大きな相違があった場合でも、いわゆ

る歴史学派の代表者ヒルデブランドは「私有財産権」を宣言したし⁽³⁾、いわゆる限界効用学派の代表者としてゴッセンも同様であった。ゴッセンはまた一八五四年に出版した書物のなかでも、「私有財産の最大限の擁護は、……人間社会の存続に、とつて絶対的に不可欠なもの」⁽⁴⁾であることを証明しようと努めるとともに共産主義の理念に反対した。

次の時代において、労働者階級の勢力とその階級的組織ならびに経済理論の意義が増大したのに応じて、他方ではブルジョア経済学者の攻撃も増加した。アルベルト・シェッフレの論文「社会主義の精髓」（初版一八七五年、イギリス、イタリア、フランスおよびスペイン訳で出版され、一九一九年に二版を重ねた）を想起せば十分である。あるいは、何よりもプロレタリア経済学に対して理論的に何ものかを対置することができるといふ——このことはブルジョア経済学において歴史学派のはたすことのできなかつた任務であるが——理由から成立した、いわゆる限界効用学派の形成を想起しさえすればよい。

イデオロギー闘争は、とくに一九一七年以降において増加した。なぜなら社会主義が、地球の1/6において理論から

現実生成したからである。ブルジョア経済学者は、今もなお反共主義の経済的見解をことごとくに展開している。ここでは、ルードビヒ・ミーゼスだけを指摘しよう。再三再四、彼は「社会主義が不可能である……生産手段の個別的所有がなければ、手から口への生産しか行なわれない。」⁽⁵⁾ことを立証しようと努めた。そのうえ社会主義国を「鍵で開けるか、あるいは抵抗しようとする場合には、社会主義国を絶滅すること」⁽⁶⁾について語った時、彼は社会主義国に対する帝国主義的侵略の言葉を宣言したのである。

労働者階級とその経済理論に対するブルジョア経済学のイデオロギー闘争は、資本主義の全般的危機に伴って、ますます大きな規模と意義をもつようになった。ブルジョア経済学者は、ブルジョア経済学の戦線に立って、さまざまな方法でマルクス主義経済学を反駁し、その影響の増大を除去し、搾取者の社会的土台を拡大して、とりわけブルジョア社会主義理論をもってその敵の戦線を分裂させようと努めた。彼等は、社会主義に反対し、独占支配を弁護して、帝国主義的目標を人民大衆に食いつきやすいようにしようとする努力をした。

ブルジョア経済学者のイデオロギー闘争は、第二次世界大

戦後の時期において、すなわち資本主義の全般的危機の第二および第三段階において、イデオロギー的階級闘争の一部としてなお意義をもっている。このイデオロギー闘争は、第一に、ブルジョア経済学者もイデオロギー的攻撃を開始しようとして努力したし、さらに努力していると云うことによって特徴づけられている。ヨーロッパとアジアの一連の国々における社会主義の勝利、資本主義との競争における社会主義世界体制の成果は、資本主義制度を維持するためにイデオロギー戦線に加わると同時に社会主義の発展に反対して闘争しようとするブルジョア経済学者の努力をも強めた。マルクス・レーニン主義の影響が次第に大きくなるので、マルクス主義経済学に対してイデオロギー的対衝を創り出そうとする試みもまた多くなっている。

西ドイツにおいて五〇年代に、その頑迷な反社会主義理論をもって社会主義一般に反対し、ドイツ民主共和国における社会主義建設に反対する煽動と中傷の体系を構築するために異常な努力を払ったのは、まず第一に、一九四五年以前にはなお実際にファシズムを弁護していた新自由主義の主張者であった。同時に部分的には「反資本主義的な逆宣伝が流布され

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振)

(とくに独占に反対する見せかけの布陣が行なわれた)、再復活したドイツ帝国主義が「資本主義と共産主義の間の」⁽⁷⁾制度として、「第三の道」として、西ドイツ経済の実態が基本的にそれと矛盾していたにも拘らず「自由で社会的な市場経済」として云いふらされた。新自由主義の主張者は、「(西ドイツの)経済の舞台で実際に……上演されたものとは異なった容易ならぬ芝居」⁽⁸⁾を確かに演じたのであった。それにも拘らず、これらの理論家は、広範な人民層に少なからぬ反響をみいだした。中間層の親類のような多くの労働者は、このような国家独占資本主義の弁護論的釈明、大きな消費を予告した「経済的奇跡」の確認、新自由主義の基本テーゼのいわゆる実現によって混乱させられてしまった。このように巧く事が運んだ理由のなかでわけても重大なのは、戦争と戦後期の受難を背景として、ファシズム時代にくらべて景気の好況が彼等に生活状態の改善をもたらしたことであった。

新自由主義の最も権威ある主張者、とくにルードヴィヒ・エアハルト、アレクサンダー・リューストウ、ギンター・シュメルダースおよびヴィルヘルム・レブケが属していた、ないし属している社会的市場経済行動団体(Die Aktionsgemei-

ngschaft Soziale Marktwirtschaft) は、その行動綱領のなかで明らかに次のように予告した。「社会的市場経済行動団体は、所有権を中傷し、何か下らぬもの、有害なもの、不道徳的なものとして告発する共産主義の攻撃に対抗して、所有権の犯すべからざる尊厳と道徳的性格を明らかにする意識的な反撃に着手することを主要な任務と考へて、……。」⁽¹⁰⁾

周知のようにマルクス・レーニン主義は、たんに所有権に反対しているのではなく、生産手段に対する私的所有に反対しているのである。国家独占資本主義においてマルクス・レーニン主義の闘争は、何よりも巨大な独占所有に対して、社会の多数者の搾取を通して際限なく富み、生産手段に対する所有、経済力と政治力によって両世界大戦に責任を負っている、かの勢力に対して向けられている。新自由主義の目標として、西ドイツにおける資本主義的所有、とくに独占の力を維持し防衛すること、社会主義に対する反撃を遂行することが公然と云いふらされている。

資本主義の全般的危機の第三段階における資本主義体制の矛盾の深化、五〇年代と比較した西ドイツ工業生産の成長率の後退、とくに西ドイツ帝国主義の侵略政策の出費の膨張に

よって惹起した困難の増大に伴い、西ドイツの経済学者も、それ相應に推論を変えることをしいられている。とりわけ五〇年代末以降、「将来における自己保存のため市場経済政策に『計画経済的』補助金⁽¹¹⁾」を与えようとの要求が、ますます高められた。

西ドイツ国家がいつそう強く経済における明白な国家独占的規制措置をとらざるをえないと考えるのに応じて、とくにジョン・メイナード・ケインズの名と結びついている政治・経済的な考慮の意義も、実際に大きくなった。この考慮は、何よりも——周知のように——完全雇用、貨幣価値の安定および対外拡張の保証のための措置を弁護するのに奉仕している。資本主義体制の諸困難の深化は、この制度の擁護者に、よりいっそう直接的な国家独占的規制措置を弁護するような理論へ立ちかえらざるをえなくしている。計画化の必要は資本主義世界においても、ますます巾広く承認されている。プログラムミング、ブランニング、全体的調整などは、固定概念になつてしまった。西ドイツ独占ブルジョアジーは厳格な国家独占的規制措置の極印を公然と帯びた措置をも、発表したり、あるいは実施し始めている（たとえば「ドイツチェ・ゲマイ

ンジャフツヴェルケ」、いわゆる安定法)。新自由主義の確乎たる信奉者が「スラローム自由主義」について語り、「新自由主義の変種」について今やすでに「二〇〇の連邦大臣が……職業として国家干渉に」⁽¹²⁾従事していると悲しむ歎くのは、決して不思議ではない。

イデオロギー的な階級闘争における重要な役割を、カトリックの社会理論も演じている。聖職者と緊密に結びついた政党としてキリスト教民主同盟／キリスト教社会主義同盟が西ドイツにおける与党であり、かくして国家装置のなかで決定的な影響を占めていると云う事実は、ローマ・カトリック教会のイデオロギーの普及にとつて有利な条件を創り出した。最後に法的社会主義の理論家も、ブルジョア的イデオロギーを宣伝するために大いに貢献している。

勿論、政治経済の領域においても、西ドイツ国家と巨大独占のために行動する密集した密接方陣は全く存在していない。その時々の特異な局面のもとで西ドイツ国家と巨大独占の目標を定める個々の潮流、それがまたさまざまな社会層のいろいろな利益をも反映している流派が存在する。

それらは勿論、主要目標においては、とくに資本主義社会

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振津)

制度がいかなる場合にも維持され防衛されねばならないと云う信念においては、互に一致している。反共主義もまた、こういった主張者の大部分によつて説教されている。社会主義が新しい成果を、とくに経済的領域においても達成し、生活状態のよりいっそうの改善をめぐる努力が先立ってくるのに応じて、勿論あらゆる政治経済上の流派の代表者は、社会主義が経済的に可能でないとか、社会主義が不生産的な制度であり、飢餓と未開の同義語であると云つた従来の代表的なテーゼから離れざるをえない。彼等も、社会主義建設の実践を拒むことができないのである。彼等は、社会主義経済に反対して、いわゆる道徳的価値をますますもちだす。その際、その主要なテーゼの一つは、資本主義の諸関係のもとにおける「自由」と「共産主義の不自由」に関するものである。彼等は勿論このことについて、きわめて用心深く資本主義的自由を経済的および政治的支配者にとつての自由として分析するよう論証する義務を負っている。往々にして彼等は、アレキサンダー・リューストウのように、むしろ「自由とは、鉄のカートのあちら側にはなくて、鉄のカートのこちら側において吾々が……持っているものである。」⁽¹³⁾と云う彼等の目的に

とってかくも有用な定義をつくりあげている。

けれども、さまざまな経済的流派の主張者の間の重要問題における意見の一致とならんで、彼等の間に、とくに利用すべき方法、歩むべき道に関して、見解の相違も存在している。

ブルジョア・イデオロギーは、このように統一していない。それにまた両世界体制間のイデオロギー的階級闘争も重要になつていたので、資本主義世界においてイデオロギー的統一戦線を何とかつくりだそうとする努力が成長している。このことは、現代ブルジョア経済学、さらにそれ以外の他のブルジョア・イデオロギー領域のイデオロギー活動の第二の特徴の一つである。

異種類のイデオロギー的構想を政治・経済の領域においても相互に調和させ、マルクス・レーニン主義に反対してイデオロギー的統一戦線を結成しようとする要求が再三再四もちあがっているにもかかわらず、実際には、この制度の内的矛盾、さまざまなブルジョア階層間の内的矛盾もまた、反対に作用している。

「すでにあまりにも長い間カトリックの社会理論の主張者は、哲学の領域において闘ってきており、そして新自由主義者は、彼等を

経済的および経済政策的側面から重視している。したがって新自由主義者は、その哲学的『上部構造』を検討しようとしており、カトリックの社会理論の主張者は、社会的多元論を嘆くだけでなく理解しようとしている……。ここまで来るならば、そして社会民主主義者がゴッデスベルクへ通する進軍路をゆくののを止めるならば、唯一の社会政策の好機、つまり決定的な社会的集団を力の平行四辺形に結合させるための好機が開かれるであろう。それとともに吾々は、まだ到来していない経済と社会体制の大きな積載力試験に対して従来よりもより良く武装されるだろう。」⁽¹⁴⁾

実際において今日、社会民主主義的イデオログの大多数は、基本的にブルジョア経済学者と同一の位置に立っている。この点は、社会民主党のゴッデスベルク綱領に新自由主義ならびにケインズ張りの思想がひきつがれていることのなかに反映している。勿論、この綱領は、その実現が西ドイツにおける民主的諸関係の創出のための重要な歩みであるところの、たとえば「大経営の力の抑制」の必要、「経営における、そして経済全体における被傭者の共同参加」に関する諸決定をも含んでいる。そのうえ基本問題において進歩的立場をとり、西ドイツにおける労働者階級の闘争を支えている多数の社会民主主義的および労働組合的な経済学者が存在している。残念ながら、このような方向が支配的なものではない。

新自由主義者もまた、西ドイツにおいてはつきりした国家
独占的措置がますます強く必要となるのに応じて、その本来
の立場の修正をしいられている（その際、彼等はこのことに全く
反対なのではなく、「自由主義的干渉主義」を認めるであろうことを
指示している）。実際において、これは、エアハルトでさえ「経
済報告」の努力の結晶を承認せねばならなかったことのなかに
明瞭に現われている。

カトリックの経済理論の主張者は、所詮かなり以前からす
でにこのような措置を弁護していた。かくしてネル・プロイ
ニクは、「夜と嵐に際しては、強制経済的措置をとらねば
ならない……」と断乎として強調した。彼はそれを「無責任
なものとして、計画経済あるいは強制経済を何かそれ自体悪
いこととして、何か直ちに非難すべきことを主張するものとし
て特徴づけた⁽¹⁵⁾。だが今日、カトリックの社会理論の主張
者によって、この流派の新自由主義に対する関係については
すでに包括的に「経済的実践について殆んど同一の要求⁽¹⁶⁾」で
あると云われており、究極的には次のように確証されてい
る。「……一点に結集することは……現代に適合しているで
あろう。それは——政治的に考えて——現代の敵に対する

闘争における両……勢力の最も望ましい合同である。」⁽¹⁷⁾これ
とならんで勿論「キリスト教社会理論との実り多い（新自由
主義の「筆者」協力）に表わされた希望にかかわりなく、全体
として両派の相違に力点をおくローマ・カトリック協会の出
版物もある。」⁽¹⁸⁾

国家独占資本主義の条件および社会主義との競争のなかで
増大しつつある困難のもとにおいて、前進しつつある社会主
義に反対するイデオロギー闘争をできる限り効果的に遂行し
ようとして、経済学の領域においても密集した戦線をマルク
ス・レーニン主義に対抗させるための、できる限り統一的な
理論的構想に到達するための、努力が増大している。「編成
された社会」の構想のなかで、このことは、「社会全体の意
識」の創出と云う名において、可能な限り西ドイツ帝國主義
の侵略目標の設定に適した国家イデオロギーを創り出そうと
する努力のなかに反映している。

ブルジョア経済学者のイデオロギー活動は、書物や論文の
刊行、経済団体における活躍、講演などを通して、その思想
を流布することに限られていない。この点に限るならば、こ
の思想的作用は狭くなるだろう。ブルジョア経済学者の理論

体系が学者やその他の少数の人々の一般的な討論対象のなかにあつたことが、以前の時期とくに自由競争の資本主義を特徴づけていた。けれども資本主義の全般的危機、とりわけその第二段階とともに、このことは変つた。しばしば修正された単純化された形態において、今や経済構想もまた、大衆に影響を与える手段にされ始めた。その体系を維持するために、弁護論者は、ますます強く幅広い社会のおよび政治的デマゴギーを展開せざるをえなかつた。大衆煽動と宣伝のきわめてさまざまな道具の利用、つまり新聞、ラジオ、テレビ、大衆的な書物、パンフレット、宣伝用郵便物、商業新聞などの利用のもとに、支配層は、巨額の経費を支払ってイデオロギー闘争を遂行している。政治・経済思想をも、国家独占資本主義の宣伝組織の総力を挙げて、大衆的に効果あるものにしようとしてしばしば努力している。このことは、現代ブルジョア経済学のイデオロギー的機能の第三の特徴である。

人民に「自由で社会的な市場経済」の⁽¹⁹⁾いわゆる優越を意識させるため西ドイツにおいて行なわれた煽動と宣伝とは、この種の典型的な例である。宣伝を強化し宣伝を組織するために、さまざまな団体と機関が設立された。これに属するもの

としては、一九四七年一月一日に、ルードビヒ・エアハルト、ギェンター・ヘンレ、ロベルト・プエルトメンゲスを中心に設立された「一九四七年の経済政策協会」と一九五二年九月二三日に創設された協会「ディ・ヴァーゲ、社会的均衡促進連合」がある。このような、そしてその他の西ドイツ独占と国家装置の宣伝組織は、キリスト教民主同盟／キリスト教社会主義同盟のために、広汎な人民層に影響を及ぼし、とくに「経済的奇跡」と「社会的市場経済」のテーゼをもってブルジョア・イデオロギーを効果的に流布するのに成功したこともあつた。

資本主義的な誇大広告の洪水に慣れた西ドイツ市民に、政治問題も、このような形態において訴えられた。「ヴァーゲ」協会の創設から一九五三年九月における連邦議会選挙に至る迄に、この協会がアメリカ合衆国の新聞に掲載した一広告に明らかたように、毎日一、一五〇万部の総発行部数をもつ四〇五の西ドイツ日刊新聞に二一の、ある時には一頁全体に及ぶ広告が現われた。このための費用は、約三、〇〇〇万ドイツ・マルクと見積られた。その後数年間、この組織は、再三再四とくに広告できわだち、読者に西ドイツにおけ

る資本主義制度のいわゆる優越を暗示した。

いわゆるマス・メディアを使つての、そのなかでもとくに大衆新聞における広告を通しての人民のイデオロギー的感化は、階級闘争における独占ブルジョアジーの重要な手段となつた。一九六三年四／五月に南ドイツにおいて数十万の金属労働者がストライキを起した時にも、独占資本は、このような方法を用い、広告を通してこの闘争における立場を強化しようとした。

一九六五年五月末のデュッセルドルフのキリスト教民主同盟党大会において「編成された社会」に関する構想が公表された後、西ドイツ帝国主義のこのような反動的選択が人民大衆に食いつきやすくされた広告も出現した。たとえば一九六五年六月八日の「フランクフルター・アルゲマイネン・ツァイトゥング」の大広告のなかで、「同胞は問う―首相は答える」と云う標題のもとに次のように云われた。「戦後の大苦境のなかで『社会的市場経済』は、スローガン以上の域をあまりでているように思えなかつた。今日では、すべての人がそれを把握している―吾が国においても外国においても。ドイツの経済的奇跡の呪文……」西ドイツ独占の云う意味に

おける戦後の発展のこのような解釈にしたがって、次の文章を読むべきであつた。「社会的市場経済は成就された。かく、して、持続することにならう。その場合に『編成された社会』と『ドイツチェス・ゲマインシャフトヴェルケ』の二つの新たな概念もまた……形をとるであらうし、将来いつの日か『呪文』として賞賛されるだろう。」

独占ブルジョアジーが選挙公約について何を守るかを、キリスト教民主同盟／キリスト教社会主義同盟は、とくに一九六五選挙年度において表明した。「編成された社会」に関する、かの広告とならんで、ポンのキリスト教民主同盟が労働者に一九七五年迄に時間賃金の平均七・八四ドイツ・マルクへの引き上げと三五時間の週労働時間の保証を予告した広告も大量に現われた。一九六五年八月三十一日に「インドウストリーエクリール」は、「経済的奇跡だけでなく逸楽郷さえも手品を使って円筒から引きだし」うるかのように人民に暗示する仕方に反対した。だが、キリスト教民主同盟は、当然ながら実証されたように、その選挙公約を真面目にとりあげようと決して考えなかつた。選挙が終るや否や、キリスト教民主同盟は、労働時間短縮の代わりに労働時間延長の必要を公

にし、政府と独占は、とくに一九六六年初頭の全西ドイツ日刊新聞における金属産業雇用者団体総連合の広告活動をもって、賃上げの代わりに労働組合とその正当な賃金要求に反対する猛烈なキャンペーンを始めた。

ブルジョア経済学の論拠の大衆的に効果のある流布、大衆的に影響を与える全装置をもってする経済政策的措置の普及は、現代の国家独占資本主義にとつての特徴となりつつある。

「宣伝は、……経済政策機関の何よりの任務である。博学のガウンを脱いで、その論拠に……説得力を保証する例の調子を見出すことのできるような国民経済学の研究者も、宣伝を引受けることができる。だが、いかなる場合においても国民経済学者は、宣伝の、このような機能についての、必要な理解を持たねばならない。彼は、科学的論証がこのことに対してしばしば不十分であること、否そればかりか、人民を説得するためには科学的批判に耐えない絵やスローガンを利用することさえ必要となりうることにしても弁明せねばならない。」

ブルジョア経済学のイデオロギー的機能の、このようないつそう巾広い外見は、とりわけ資本主義の全般的危機の第二および第三段階において重要性を増してきた。

両世界体制の格闘と云う今日の条件のもとにおいて、イデオロギーの階級闘争もまた重要となつてゐる。独占ブルジョ

アジーの一部は、軍事的衝突が彼等の終焉であること、平和共存が現代における唯一の理性的選択であることを、ますます明瞭に認識し始めている。それに、このような条件のもとにおける両社会制度間の対決は、経済的およびイデオロギー的領域へと移っている。

イデオロギー闘争の意義が増大しつつあるのに伴って、殊に戦後期における国家独占資本主義の諸条件のもとにおいては、現代ブルジョア経済学のイデオロギー的機能も成長した。けれども、ブルジョアの煽動と宣伝が社会主義の進歩、植民地体制の崩壊、帝国主義の不安定性の増大を妨げることができなかつたのと同様に、ブルジョア経済学は、いつそう巾広い戦線へともち込んだその宣伝テーゼをもってしても、この制度の瓦解を食い止めることができない。勿論、ブルジョア経済学者もまた、国家独占資本主義のためのイデオロギー活動をもって、帝国主義の侵略的、人民敵視的な目標を支持し、かくしてこの体制から平和と民主主義へ向けて出発する危険を強めている。

第二節 ブルジョア経済学と国家独占的

経済政策

しかしながらイデオロギー的機能は、ブルジョア経済学が今日果たしている唯一の機能ではない。イデオロギー的機能と密接に結合して、国家独占資本主義の発達に伴いブルジョア経済学にとつても、新たな任務配置が展開した。独占の成立、自由競争の資本主義から帝国主義への移行、帝国主義のよりいっそうの発展は、一定の枠において生産の規制を可能かつ不可避にする条件を成熟させる。再生産過程への国家独占的干渉の増大、一定の時期に相対的に完結した体制が発達するまでのよりいっそう新しいかかる干渉の諸形態の成立も、ブルジョア経済学へその反作用を及ぼさずにはおかない。ブルジョア経済学者は、部分的には自己の衝動から、部分的には個々の独占あるいは帝国主義国家の直接の委任に基づき、ブルジョア経済学の基本構想から出発して、国家の経済政策の必然性についての、その方向についての、その手段と方法についての理論的根拠を完成しようとする理論を伴ってますます世にでてくる。独占資本主義から国家独占資本主義への

移行が行なわれている事実、戦後期において生産の社会化が殊のほか急速に前進し、科学・技術革命が先進資本主義国の経済学にますます大きな刻印を与えている事実も、ブルジョア経済学にとつて大きな意義をもっている。このような発展こそが、とくに第二次世界大戦後、ますます多くのブルジョア経済学者を直接的あるいは間接的に国家独占的規制措置への協力に巻き込むようにしてきたのである。

当然ながら、このことは、ブルジョア経済学全体のなかに認められる統一的な過程では決してない。むしろ、この問題においてもまた相反する見解がある。だが全体として云いうることは、現代ブルジョア経済学が国家独占的規制にますます大がかりに関与していることである。発展した帝国主義国においてブルジョア経済学者は、かかる措置にますます直接的に協力している。ブルジョア経済学者は、ブルジョア経済学を土台として「経済政策理論」、再生産過程への国家独占的干渉についての体系的基盤をつくりあげる上でますます間接的に影響を与えようと努めている。

1 ブルジョア経済学の経済政策的

機能の発達

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振津)

すでに国家独占資本主義の最初の萌芽と要素の発生に伴って、支配階級のために実際的な課題を解決する上で経済政策部門をつくりだそうとする努力が、ブルジョア経済学のなかに始った。ビスマルクの社会政策計画をめぐる討論に際して、いわゆる講壇社会主義者は、少なからぬかわりを持つた。ブルジョア経済学のなかに、すでに第一次世界大戦前、

経済がもはや経済法則の盲目的支配に委ねられてはならないこと、むしろ国家の干渉がどうしても必要であることを主張する声が高まった。アドルフ・ワグナーは、この点に関して、早くも一八七九年に「公共活動の、とくに国家活動の増大しつつある膨張の法則」について語った。フィリップポヴィッチは、一九一〇年に「経済的自由が自ら止揚されること」、しかも「独占の形成……」を通して「そのために国家と公共団体一般にとって、積極的な活動と規制的な干渉が可能と……なるに相違ない。」⁽²¹⁾ことに注意を払った。彼は一方では自己の階級の代弁者として、国家の階級的性格を認識せず、国家をむしろ誤って均衡のとれた力とみなしているが、他方では、「経済政策をめぐる闘争および国家権力をめぐる闘争は、一般的原则の妥当性をめぐる闘争から……個々

の営利グループの経済的および社会的利益の妥当性をめぐる闘争」⁽²²⁾となると敷衍する時には、やや自家撞着している。このことは、独占の力が成長するのに応じて、独占の国家への影響が増大する点に明瞭に現われている。フィリップポヴィッチは、さらに恐慌と失業が経済への国家の干渉を必要にさせることを正しく指摘している。

当時、経済生活への規制の干渉の目的性が問題となる場合、ブルジョア経済学を直接的に検討することを提起する声が存在している。ハスバッハが、ブルジョア経済学は、「決して規準を……述べるものではない。ブルジョア経済学は、それを用いて国家が国民経済を振興しうる手段を検討して政治家を啓蒙することだけを目的としている」⁽²³⁾と強調する時、実にこの言葉のなかに、科学者は決して「価値判断」を下してはならないと云うマックス・ウェーバーの立場がかいま見えている。「価値判断の自由」をめぐる闘争——勿論、この問題にもう一步立入ることはここではできないのであるが——もまた、ブルジョア経済学において部分的に重要な役割を演じた。けれどもハスバッハが述べたような、ブルジョア経済理論家がブルジョア国家の経済活動を援助すべきであると云う考えは、すで

に経済政策部門の新たな機能の発展を示唆している。さらにフリードリッヒ・フォン・ヴィーザー、このメンガーやボエーム・ウアベルクとならぶオーストリア学派の著名な代表者は、極端な主張を唱えている。彼は次のように詳論している。

「現代の科学は、これまでのところ現代の政治に完全な理論的基盤を与えようとせず、不干渉と云う一定の古典的原則を全く同様に一定の新たな原則に取りかえようとしていない。現代の科学は、個々の政治課題のなかで政治に助言することをもって満足している。それ故に政治は、政治姿勢の原理的基礎づけに閑して放任されている。このことによって、吾々は、そのなかで政治がその限界と手段を越えて存在するところの手探りの不確実性のなかに悪い諸結果を認めるのである。」⁽²⁴⁾

しかし、不干渉の原則に取って代わるべき、彼が「現代政治」の不可欠の土台として要求する、かの新体系は、事実上、経済政策のブルジョア理論であり、国家干渉の理論的基礎づけである。

当然ながら、第一次世界大戦前の数年間に、かかる考えをもって現われたのは、比較的少数のブルジョア経済学者であった。けれども彼等の説明は、自己発展しつつある国家独占資本主義がブルジョア経済学へ反作用を及ぼすことを示し

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振津)

ている。かくしてこのようなブルジョア国家の資本主義的社會制度の発展傾向のなかで、序々に新しい機能が意識的かつ規制的に社会的再生産過程の領域へ入り込むのと同じく、ブルジョア経済学においても新しい機能が発達し始める。ブルジョア経済学者のますます多くの部分が、この政策に直接的あるいは間接的影響を与える科学的助言者等々として、国家の規制措置についての理論的基盤とまとまった理論体系をつくりあげるとともに自らを国家独占的経済政策の実践と密接に結合させようとして、研究する過程が始まる。

第一次世界大戦時の国家独占資本主義の急速な発展、国家独占的干渉の相対的に巾広い全体系の成立は、ブルジョア経済学におけるこのような発展によりいっそうの飛躍を与えた。ブルジョア経済学者は、戦争経済の個々の側面の実際的解決に参加した。戦後経済の諸問題にも従事した。とくに工業および農業生産に関する価格ならびに量的規制措置の領域における国家的措置は、理論的な関心を得た。⁽²⁶⁾

戦後期において、経済への多くの国家独占的干渉、インフレーション問題、外国貿易、賠償問題等は、ブルジョア経済学者をも経済政策的諸問題に従事するように促した。このほ

か当時、経済への国家独占的干渉の合目的性の問題に関して、ブルジョア経済学者のもとにおいて比較的幅広い討論が生じた。ここでは、ルードヴィヒ・ミーゼスが第一に挙げられるべきである。彼は、一連の出版物において経済への国家干渉の範囲が増大しつづめることに断乎として反対し、旧来の

自由主義的経済原則に立戻ることを要求したが、それは彼の説明によれば、国家的措置がよりいっそうの干渉をよびおこし、遂には強制経済へと導くからである。戦争経済は、それが生産と分配の国家的規制のために国家の価格決定と配給指定を伴ったこと、ならびに「遂には全体的な生産と分配の計画的管理を引受けよう」と試みた⁽²⁷⁾ことを証明している。

「干渉主義」は、実際には生産手段に対する私的所有を止揚しようとするものでなく、決して社会主義的目標を追求しようとするものではないが、しかしそれは、「何か第三のものを創出すること、つまり、一面における生産手段に対する個別的所有と他面における生産手段に対する社会的所有の中間に横たわる社会状態」を意図している。「このことによつて、資本主義の『弊害』と欠陥は避けられることになるだろうが、なおかつ自由なイニシヤティブと活動性の長所は依然として

認められる……」⁽²⁸⁾だが、こう云うことは不可能であろう。一つの二者択一のみが、資本主義経済か社会主義経済かと云う選択のみが、存在するだけであろう。

当然ながらミーゼスが、この二つの制度の間に決して第三の道が存在しないとしているのは正当である——勿論、このことについて彼が述べたような意味においてはではないが。彼がけなしている、かのいわゆる干渉主義は、まさに実際には新しい条件のもとにおける資本主義の具体的な姿態であり、国家独占資本主義なのである。ミーゼスは、体制全体の全般的危機の諸条件のもとで、この制度が必然的にかくの如く発展せざるをえないことを把握していない(しかも彼の新しい出版物が証明しているように今日なお把握していないのである)。国家独占的措置は、資本主義生産様式の社会主義による合法的な交代を遅滞させることが、このやり方でのみ可能であるが故に、絶对的に効力あるものである。全般的危機が進行すればする程、それだけ国家独占的体制はよりいっそう強力に発展する。当然ながら、これに伴って一定の期間、資本主義制度の相対的強化が生ずるだけでなく、同様に内的諸矛盾が深化し、来るべき社会主義制度に対する物的諸前提がますます

発芽する。だがそれは、偶然的ではなく合法的に推移する発展である。

当然ながら、このような必然的な内的連関も、経済への国家的干渉を弁護している、かのブルジョア経済学者によつては認識されなかった。彼等がその視野の外へでて見たのは、この制度を維持するために国家の規制措置が必要であると云うことだけである。だが、このことは、経済学者だけでなく政治家によつても理解されなかった。この問題と対決すべき時がきた。ケインズは、一九二五年にこのような矛盾を適切に次の言葉で表現した。

「保守党は、事態の進歩的変革に適合しているような……資本主義を何とかつくりだすことに没頭すべきであろう。だが困難は、都市や議会における資本主義の指導者が資本主義維持のための新たな措置と彼等がポリシエビズムと名づけているものとを、区別する能力のないことである。」⁽²⁹⁾

当時、経済への国家干渉に賛意を表明した人々に、ウィルヘルム・レブケも属していた。彼は、「合理的な干渉主義の原理」⁽³⁰⁾をつくりあげようと努めた。二〇年代には、どの程度までブルジョア経済学が国家の経済政策を援助することができるかを明らかにしようとしたブルジョア経済学者のいっそ

う浩瀚な書物がいくつか出版された。ここでは、とりわけ四五〇頁に及ぶロベルト・ウィルブラントの著作を参照しよう。それは、彼の目標設定について次のように述べている。

「医者や技師や否そればかりか近頃では教育者さえもが、個人々々が困難な目に出会い次第、その人々の目的のためにのみ彼等を助けに行くのと同様に、経済学者も社会の医者としてそうである。そのためには経済学者は、有能となるべきである。このことを可能にすることこそが、解決すべき課題である……。」⁽³¹⁾

当時における世界経済恐慌と国家独占資本主義の飛躍は、ブルジョア経済学の発展における分岐点であった。当時すでに、ますます多くのブルジョア理論家は、全般的危機の諸条件のもとで勃発した周期的恐慌が、資本主義の存在一般に問題を提起したことを認識していた。もっと新しい出版物のなかで、この点は、「体制内の危機が、体制の危機となる。」⁽³²⁾と云う言葉で表現されている。自由主義の弁護者さえも、経済への一定の国家的干渉を承諾するのを止むを得ないと思つた。アレクサンダー・リュストウはかような傾向の最も独特な輪郭をもつ代表者であったが、彼は「市場法則に逆らわずに、市場法則の方向で、ふるい状態の維持のためでなく新し

い状態の導入のために⁽³³⁾ 国家が干渉するのを望み、このことを「自由主義的干渉」⁽³⁴⁾として特徴づけた。

だがとりわけ当時すでに長年にわたって、「新しい経済学説」、典型的には「ニュー・エコノミックス」——アングロサクソン人のところではそう呼ばれている——、修正資本主義のきわめてさまざまな理論的変種が汎汎に発展していた。

市場自動現象は資本主義体制の最良の調整者であるとか、恐慌はこの制度の内的諸力そのものによって克服される淘汰の過程であるとか、失業は一時的現象であると云うようなものがらくはぐくまれた確信——あれやこれやのテーゼは、放棄されねばならなかった。⁽³⁵⁾ 資本主義世界がかつて経験した最も激烈な周期的恐慌を背景として、当時ならびにその後数年にわたってブルジョア経済学のなかでは、経済への国家的干渉を弁護するとともにどうすればそれを最良に行ないうるかの建議と計画を提示したブルジョア経済学の数が、急速に増加した。国家支出の増大、国家独占的措施をもってする需要の鼓舞、国家赤字を通しての財政の切り盛りは、当時すでに展開されていた基本的な考えであった。ドイツにおいては、とりわけヴェイルヘルム・ラウテンバッハ、エルンスト・ヴァ

ーゲマン、カール・フェール、カール・ブルクハイザー、エーリッヒ・ブライサーが、このような考えをもって現われた。ドイツにおいて、世界経済恐慌の間に、そしてその後を実施された国家独占的措施もまた、この種の思慮にもとづくものであった。

「経済政策の基本問題は、経済理論の応用にある」⁽³⁶⁾と一九三四年にオスカー・モルゲンシュテルンは述べて、次のように強調した。「国民経済学そのものは、一つの経験科学であるから、もしそれが現実の克服のために何の手がかりも提供しないとすれば、悲しむべき事柄であろう。もしその応用可能性が不断に研究されず拡大されないとすれば、それは、知的玩具であり、せいぜい精神的訓練であって、将棋に似ており、駄目になった認識衝動を満足させるだけのことである」⁽³⁷⁾。

帝国主義についてブルジョア経済学者によって企てられたのは、ケインズが正しく名づけたように「救済の企て」⁽³⁸⁾であった。ケインズの理論そのものは、現代ブルジョア経済学におけるこのような方向の最も著名な変種となったし、最も広く普及され、最も大きな勢力を獲得したが、その理由として

わけても重大なのは、それが実際のな経済政策的推理に赴いたからである。「ケインズの『一般理論』は、これまで軽視されてきた基礎研究の知識が、経済政策にとっていかに実り多いものたりうるかと云うことについての確かな実例である。」⁽³⁹⁾

ケインズは、ブルジョア経済理論において最大の勢力を獲得しただけでなく、帝国主義国家の要求と現代ブルジョア経済学のテーゼにもとづいて、再三再四、国家独占的規制措置に協力して計画を案出した、かのブルジョア経済学者達の典型であった。彼は、すでにヴェルサイユ平和条約交渉に際しては、いくつもの政府委員会に属し、イギリス政府の専門家としていろいろと働いたし、イングランド銀行の理事であったり、さらに取引所投機によって五〇万ポンド以上の資産を手に入れた。第二次世界大戦が勃発するや否や、ケインズは、戦時金融の問題を提起した小冊子をもって現われた。⁽⁴⁰⁾ 彼は、一九四四年には、有名なブレトン・ウッズの国際的な通貨交渉に際してイギリスの首席代表であった。当時、彼のプランは採用されなかったが、それは実際にはもっと後に彼の基本的な考えにもとづいてヨーロッパ支払同盟の形態で実地に移

された。

ケインズの活動を規定した国家独占的規制の実践のための、かの傾注は、とくに一九二九年から一九三二年までの世界経済恐慌の間ならびにその後数年間において、それに資本主義の全般の危機の第二および第三段階においてはなおさら強く、ますます多くのブルジョア経済学の主張者にとって模範的なものとなった。国家独占資本主義の実践へのブルジョア経済学者のますます中広い教導、さまざまな領域における国家独占的規制措置が現われた。ブライサーは、このことを「経済政策は……科学からも支持を、否それだけでなく推進力をえている。」⁽⁴¹⁾と云う言葉で指摘している。一般的な傾向は、一面では適切な措置に共に関与すること、科学的土台をつくりあげること等、他面ではそのために一般理論、「経済政策理論」をつくりあげようとする努力のなかに現われている。その際、国家独占資本主義の発展に伴ってブルジョア経済学のなかでますます発達する、かの新しい経済政策的機能のこのような二つの外見を、それらの相互作用において、一箇同一の事物の両面として観察しなければならない。社会民主主義的な経済専門家カール・シラーは、この点を次のように

特徴づけている。「第二次世界大戦後、到るところに芽生えつつある経済学の顧問団、国家予算委員会、国民経済の総計算のための機関などにおいて外部にも公表されている体系的な、つまり科学的な経済政策への傾向は、……経済政策理論をめぐる努力を新たに燃えさせたせている。そして、この逆のこともいえる。」⁽⁴²⁾

2 国家独占的規制措置に対する

ブルジョア経済学者の協力

国家独占的規制の実践へのブルジョア経済学者の直接的および間接的な協力は、主として四つの形態において行なわれている。⁽⁴³⁾ここでまず第一に、挙げられなければならないのは、国家装置とくに本省の各部署、中央銀行組織、中央統計官庁などとりわけ経済政策の重要問題が準備され決定される部署における経済学者や経済学の素養ある専門職員の間接活動である。

ブルジョア経済学者が国家装置の内部において協力し、そこで決定的な地位を占めるのは、決して新しい現象ではない。たとえばボエーム・ヴァベルクは、オーストリア・ハンガリー帝国の大蔵大臣であった。目新しいところでは、連邦

共和国における権威ある新自由主義者としてのルドヴィック・ヒ・エアハルトが、連邦経済相の職務を一四年間にわたって占めていた事実のなかに如実に反映されている。アルフレッド・ミュラー・アルマックは、長年、連邦経済省の次官であった。とくに興味をひくのは、ますます多くの経済学者や経済学の素養ある幹部が、きわめてさまざまな国家機関において活動していることである。ほぼ三〇年から四〇年前までは、それ相応の国家官庁における要職は、基本的には法律家によって占められていた。当時、このような部署を「法律家が絶対的に」支配していた、「つまり、一切の実際の決定は、法規の適用として把握されるか、あるいは政治的考慮から行なわれた」⁽⁴⁴⁾。このことが、今日では変化している。一九六一年末には、たとえば連邦経済省における約四八〇のいわゆる高級職に属するものうち、一九一を経済学者(国民経済学者一四〇、商学士五一)、そして一九〇を法律家が占めていた。勿論、本省参事官八〇人のうち、経済学者は一人にすぎなかった。この点にかかわらず国家装置への経済学者の幅広い浸透は注目に値するが、しかしこのことのなかには、現代資本主義における国家独占的措置の多様性が科学的素養

のある幹部を必要としている事実が反映されている(第二章参照)。

伝統的な意味における官僚装置は、現代帝国主義国家の経済政策的施策を準備できず、決定できず、かつ実施できない。現代ブルジョア国家のかような機能にそれなりの意義が増大しつつある際、この領域における専門知識は、この機能の成果の拡大、この機能の主作用と副作用の多様性にとって必要不可欠なものとなっている。このことは、今日ますます

「経済学者が政府官僚として……いわば現代管理国家の操縦桿」⁽⁴⁵⁾になっていることについてのより深い理由である。その際、次のことは確かに的を射たものと云える。「国民経済学者が……事実上、形式的にも獲得せねばならないし、また獲得しうる労働の可能性と影響の可能性の最適度は、今までのところ疑いもなく未だに達成されていない(その際、勿論、個々の省の間にはかなりの相違が存在している)。⁽⁴⁶⁾」

連邦経済省に任用された経済学者の任務領域は、当然ながら広いものがある。彼等は、経済発展の分析と経済政策措置の効力の分析に従事している。経済予測の作成は、彼等の活動領域である。一九六三年および一九六四年度の連邦経済省

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振津)

の経済報告も、その成果である(この時以降、これらの報告は連邦政府における専門家の助言によって作成されている)。国家装置内部の経済学者は、経済政策上の諸決定の準備に基本的に関与しており、その方向に影響をおよぼし、それを実施するために、それを効果的なものとするために貢献している。

当然ながら、帝国主義国家の経済政策措置への経済学者の貢献を、個々の領域において正確に規定するのは不可能である。なぜならば、彼等の研究成果の多くは鉄製の書架から抜けだしたものではないからである。それらは、「何よりもまず……内部の判断の形成にとつて、……さらにまた外部への報告にとつても」⁽⁴⁷⁾役立っている。このようないわゆる公共労働はまさに、発展した資本主義諸国において今日、重要性をますます付与されている。この点にも、現代ブルジョア経済学の経済政策的機能とイデオロギー的機能の密接な関連が現われている。

ここでもかように連邦経済省について確認したことは、一般的にその他の国家機関、とくに国家独占的管理機構における他の中心についても同じくあてはまる。このことは、中央銀行組織については、なおさらそうである。金融制度全体に占

める中央銀行の機関としての意義を考へるならば、ここでもより多くの経済学者が活動しているのは驚くべきことではない。連邦銀行においては、とりわけ国民経済部門と統計部門においてそうである。タフトフェルトは、この領域におけるブルジョア経済学者の活動についてとくに次のように要約して述べた。「全体として……中央銀行組織における経済的な事実の理解力は、きわめて重要な影響を持っている。科学的認識の政治的取引への転換は、ここでは他のすべての決定機関よりもいっそう高い効率に達している……」⁽⁴⁸⁾ かかる「中央銀行組織の特殊な地位」の理由として、ここではとくに「銀行券政策が原則として全経済的な傾向」⁽⁴⁹⁾をもつことについて指摘されている。多数の国家独占的規制措置が何よりも中央銀行組織を用いて実現されるのであるから、中央銀行組織の活動が金融組織全体についてだけでなく再生産過程の一切の領域にわたってくまなく影響をもっているのであるから、ここに訓練を受けた専門家を配置することは帝国主義国家と独占にとって殊のほか切実なものがある。

アメリカ合衆国においては、一九四六年の雇用法(就業法)にもとづいて設置された経済諮問委員会、アメリカ合衆国大

統領の経済諮問会議のなかに傑出した経済学者が、實際上完全に国家公務員として活動している。だが、その他の帝国主義諸国においても、このような方向への趨勢が存在している⁽⁵⁰⁾ので、エドガー・サリンは次のように正しく確認することができるのである。

「初代ルーズベルトが自分のまわりに『ブレイン・トラスト』を集めたように、今日では合衆国だけでなく同様にイギリス、ドイツ、オランダ、スウェーデン等においても中央銀行、経済省、大蔵省が最高の学識ある経済学者をスタッフに迎えるのがきわめて自明のこととなっている……。かつてシュモラーは科学が古代悲劇におけるコラスのように政治家の行動に従わねばならないと考えたが、今日では多数の国家においてこの関係は逆になった。つまり、経済学者の助言が、政治的取引に先立って求められている……」⁽⁵¹⁾

国家独占的規制の範囲の増大は、国家独占的経済政策を遂行しうるために、国家装置とくに関連諸省において経済学の修業を積んだよりいっそう多くの協力者が必要なことを条件づけている。

国家独占的経済政策のためのブルジョア経済学者の活動の第二の形態は、重要な経済政策についての任務提起、理論的説明、およびとくに実際の考慮について考究するため政府あるいは個々の省によって召集され定期的に会議の開かれる学術

顧問會議や同様な委員会における協力である。経済、財政、交通、食糧―農業―営林、家族および青少年少女を所管するボンの各省において経済協力が存在しているが、かかる常設の學術顧問會議だけにでも、その他の専門家とならんで七〇人以上の教授が所屬している（勿論、経済学者だけではない）⁽⁵²⁾。

とくに経済政策問題に従事する最も重要なものは、連邦経済省傘下の學術顧問會議である。それは、早くも一九四七年に当時の経済行政に際して顧問會議として設置された。ブルジョア経済学の一流の代表者が、これに屬している。ヴァルター・オイツケン、エルヴィン・フォン・ベッケラート、レオンハルト・ミイクシュ、ハンス・ペーター、フランツ・ポエーム、アルフレッド・ミュラー・アルマック、オスヴァルト・フォン・ネル・プロイニク、エーリッヒ・プライサー、フリッツ・ノイマルク、ゴットフリート・ポームバッハ、ヘルベルト・ギールシュ、カール・シラーおよびゲルハルト・ヴァイツァーが構成員であつたし、または現にそうである。

したがってこの顧問會議においては、新自由主義、カトリック社会理論、多かれ少なかれ公然とケインズ派流に染めら

る。国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能（振津）

一七三（六一九）

れた「修正資本主義」の理論ならびに社会民主主義の代表者達が、西ドイツ経済政策に助言を与え、それを支持すると云う目標をもって協力している。ここでは互いに相異なる経済理論の代表者達が一緒に協力しており（顧問會議の構成は相對的に一定している）、しばしばきわめて重要な経済政策の諸問題において基本的に一致した見解に到達している。この顧問會議の構成員の相對的にまとまつた構想は、権威筋から次のような言葉で特徴づけられている。「遺伝学的に、構想は種々の学派の伝統の合体として特徴づけられるべきである。きわめて強いのは、自由主義的な基調である。その点において顧問會議のケインズ派の系統は、積極的な景気政策を要求することによって自由市民学派と區別される……」⁽⁵³⁾

一九四八年四月一八日の最初の専門家の判定以来、この學術顧問會議は、ほぼ七〇回の専門家の判定のなかで重要な経済政策について、とくに解決を必要とした焦眉の諸問題について態度を決定した。テーマの設定は、「その処理に政府の関心ある問題が挙げられるので、多くの場合、内閣からだされる」⁽⁵⁴⁾。

当然ながら、この顧問會議は、具体的な経済政策措置につ

いて決して完全な処方をつくりあげなかった。その活動は、むしろ、重要な経済政策上の諸決定についての原則的な考慮を行なうこと、次いで国家装置を通してそれ相応の措置を執りうる土台となる前提条件を創出することを目指している。

エアハルトは、二年間の顧問会議の活動のうち、その任務を次のような言葉で表現した。顧問会議は、「経済学の認識を通して実際のな経済政策を……実らせる」⁽⁵⁶⁾べきである。そうして専門家の判定は、「経済政策上の諸決定の浄化と形成のために貢献」⁽⁵⁶⁾したそうである。

顧問会議の貢献を、西ドイツ政府の一切の経済政策上の決定について正確に指摘するのは不可能である。会議のかつての議長ですら、「……顧問会議の提案が経済政策を通して取りあげられた場合がないではない。幣制改革後数年にわたって頻繁に討論された『ドルの間隙』の克服に際して、そうであったように……。もう一つの例は、『投資援助』、加工産業から基本材料生産への設備資金の転換である。おそらくその萌芽を顧問会議の(解決がもっと遅れることを暗示している)意見のなかに求めるべき措置」⁽⁵⁷⁾と彼が書いた時、部分的には推測の域にとどめねばならなかったのである。ここでは、連

邦経済省のかような機関の意義だけが、国際的な経済関係の問題についての、とくにヨーロッパ統合の問題領域について、その最も重要な専門家の判定にもとづいてスケッチされているといえよう。

「ヨーロッパ支払同盟」と題する一九五〇年二月五日の専門家の判定のなかで、この機関は、「ヨーロッパの経済統合の一つの歩み」⁽⁵⁸⁾として特徴づけられている。すでにこの時期に、かかる統合が別して次のような領域へ拡大することが要求された。「すべてのヨーロッパ通貨相互間の完全な振替可能性」、「決して関税引上げをしないこと……むしろヨーロッパ内部の関税障壁の平等な撤廃」、「一切の数量的な輸入統制の完全撤廃」ならびに「各国のすべての補助金と政府買付けの廃止、あるいは少くともとくに強力な制限」⁽⁵⁹⁾。さらに「ヨーロッパ内部の労働力移転の自由」が要求された。最後に、ここにヨーロッパ統合の論拠として、次のテーゼ、すなわちヨーロッパの統合は「ヨーロッパの生産力の最も有効な利用」を可能にし、「生活水準を高め」、かつ「またヨーロッパにおける政治的な緊張緩和へと導く」⁽⁶⁰⁾であろうと云うテーゼが見出される。

次の時期に顧問会議は、再三再四、統合の態度の問題を受取った。間もなく経済的ならびに政治的統合も、ドイツ帝国家主義の見解にしたがって、ヨーロッパ防衛共同体の枠のなかで何とかやることのできた軍事的統合のあとに続くこととなった。連邦経済省傘下の経済顧問会議は、これに対する構想を練りあげるために大いに貢献した。一九五二年四月二七日、顧問会議は、「ヨーロッパ統合の枠内における通貨互差の均衡」⁽⁶¹⁾と云う専門家の判定を、さらに一九五二年一二月四日、「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体内部における共同市場の問題」⁽⁶²⁾に関する専門家の判定を作成した。「ヨーロッパ農産物市場の統合問題（いわゆる農業同盟）」に寄せた一九五三年二月二二日の専門家の判定において、「一切の経済部門を同時に包括的に統合する必然性」⁽⁶³⁾が基礎づけられ、そして当時、同様に広まった努力——個々の領域における部分的統合を創出し、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の範例にしたがって農業や交通組織等の領域における超国家的機関を形成しようとする努力——に反対の態度を表明した。

一九五三年五月一日の「ヨーロッパの経済的統合の諸問題」と題する学術顧問会議の専門家の意見は、特殊な意義を

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能（振津）

獲得した。ここで、この科学者団体は、再び復活したドイツ帝国家主義の立場からヨーロッパ統合の見解をほぼ包括的に定式化し、実際に「間もなく統合問題についての公式のドイツ経済政策の支配的意見」とみなされた文書を練りあげた。「この専門家の判定は、ヨーロッパの主要語に翻訳されて、それは広く普及し、ヨーロッパ内部の論議に際して一つの役割を演じた」⁽⁶⁵⁾。

当然ながら、ヨーロッパ経済共同体が基本的にブルジョア経済学者の成果であると云う結論を下すのは、誤謬である。このような国際的國家独占資本主義の発展を条件づけたのは、むしろ客観的な経済的および政治的諸要因である。だが疑いもなく、ブルジョア経済学は、かかる西ヨーロッパ六ヶ国独占の超国家的連合の具体的な現象諸形態に刻印を与えたのである。

一九五三年五月一日の専門家の判定は、のちにヨーロッパ経済共同体の名称のもとに行なわれたヨーロッパ統合の、かの形態を事実上かなり先取りしていた。一九五七年五月二五日のEEC創設条約第三条のなかで、この超国家的國家独占資本主義組織の任務として挙げられた一一項目中の九項目

は、学術顧問会議の専門家の意見のなかで多かれ少なかれすでに詳論されている。実際に包含されていなかったのは、次の二つの目標設定だけである。ヨーロッパ投資銀行の創設(専門家の判定は、勿論、一般的に投資の管理、消費と投資の間の正常な関係の樹立を予め考慮していた)とEEC条約のなかで云われている「海外の諸国や領土との提携」⁽⁶⁶⁾がそうである。経済的統合が政治的統合と結合されねばならないと云う配慮から、専門家の判定の第三節「統合過程の諸段階」において、このような発展が具体的にどのような行なわれうるか、万一起るとすれば個々の段階において関税がどのように一歩づつ引下げられるのかと云うことが、比較的詳細に説明されていた。この専門家の判定をもって、学術顧問会議は、具体的な目標設定ならびに行動プランをもつ比較的主とまった計画を練りあげた。統合の必然性にもとづいて、学術顧問会議は、最後に、従来の専門家の判定のなかで発表された論拠のほかに、「統合されたいっそう大きな経済領域が、政治的自立と内的社会的安定の増大した好機を提供すること」⁽⁶⁷⁾になることをも指摘した。

ブルジョア経済学者がEECの発達、その具体的形態の発

達に著しく貢献したこと、全く同様に、彼等が再三再四、専門家の判定等をもってその他の重要な国家独占的措施にも刻印を与えたように、国家独占的干渉の方向と目標を共同決定したのは、明らかである。

学術顧問会議の専門家の判定は、勿論、部分的には即刻ではないとしても公表されている。かくして一九五七年四月に作成された貨幣価値引上げの専門家の判定は、一九六一年五月に始めて公表を許された。顧問会議——この団体は「経済政策の準公式機関としての公共性において」⁽⁶⁸⁾重んじられている——の専門家の判定のテーマの選択と適切な評価は、西ドイツ政府の経済政策にとって重要な意義を有している。

最後になお、一九六四年二月中旬に召集された西ドイツ政府経済政策批判のための専門家会議が指摘されよう。この機関の構成員は、ヴィルヘルム・バウエル(ラインヴェストフリアリア経済研究所長)、エッセン(専門家会議議長)、ポウル・ビンダー(元内閣官房長官、しばしばCEPEESのドイツ・グループの監事や理事)、ヘルベルト・ギールシュ(彼の専門領域は経済政策問題)、ハラルト・コッホ(弁護士であり元大臣しばしば監査役、とくにフェッシュ・ヴェルケにおいて)、

およびフリッツ・ヴァルター・メイヤー（ORDO年報の共編者であり社会的市場経済行動団体の顧問団の成員）である。^(68a)この顧問会議——これに対して一九六四年度西ドイツ財政のなかで二九万五千ドイツ・マルクが見積られた（そのうち、かかる兼職についている委員会の構成員のすべてに対して四万ドイツ・マルク宛）——は、主として年次経済報告を作成している。それ故に、この新設の団体にもまた、イデオロギーのおよび経済政策的な性質の任務が課せられている。

学術顧問会議や類似の団体への一流の経済学者の招聘を通して発展した帝国主義諸国においては、一様に国家独占的経済政策にブルジョア経済学の部分的認識を利用するため貢献している機関（たとえばイギリスにおいては一九五七年に価格、生産性および所得に関する審議会。これは、一九六二年に国家経済開発審議会によって交替された）が、創設されている。

国家の経済政策に対してブルジョア経済学者の経験と知識を利用しつくす第三の形態は、経済の個別領域における状態の調査のため国家によって召集された特別委員会での協力、調査委員会や類似の団体における活動である。このような形態は、多かれ少なかれ、あらゆる国家に普及されている。こ

の種の調査委員会は、前国家独占資本主義において、すでにしばしば議会によって設置された。

ドイツにおいては、とくに第一次世界大戦前に、国有鉄道の賃率政策に関する調査およびカルテル問題を取扱ったその他の調査があった。とりわけ一九二六年から一九三〇年まで法律にもとづいて設置されたドイツ経済の生産および販売条件の調査のための委員会——この委員会は、四〇〇万ライヒス・マルクの費用をかけて老大な調査を資本主義経済のために実施した——が周知のものとなっていたので、フリッツ・バーデは、「この調査委員会に対して支出された一マルクはいづれも、長い眼でみればドイツ経済の支払能力を少くとも数百マルクづつ改善したと云うこと」⁽⁶⁹⁾を認めた。

西ドイツにおいても戦後期に、いくつかのかような委員会が活動している。一九六〇年末、連邦議会において議決された法律にもとづいて一九六四年に完成された集積調査は有名である。一九六六年夏、西ドイツ政府が提出した社会調査をやりとげた五人の教授の、かの団体にも、二人の有名な西ドイツ経済学者、カール・フェールとヘルムート・マインホルトが属していた。

第四に、ブルジョア経済学研究所が経済政策領域における
 実地調査を実施し広範囲に及ぶ経験的な研究を行なうことを
 通して、ブルジョア経済学は国家独占的経済政策の基盤を練
 りあげるために貢献している。

すでに過去幾年にもわたって、個々の経済学研究所は、部分
 的にかかる任務に従事していた。ドイツにおいて、たとえば
 一九二五年にエルンスト・ヴァーゲマンによって設立された
 景気変動研究所がそうであった。だが戦後期において、多か
 れ少なかれ、このような問題に没頭している経済研究所の数
 は、かなり増加している。たとえばドイツ工業連盟は、その影
 響を確保し拡大するために、とりわけ自己の学術研究所、ケル
 ンにあるドイツ産業研究所を利用している。さらにとくに興
 味をひくのは、一九五〇年に設立されたドイツ経済研究所研
 究共同体 (Arbeitsgemeinschaft Deutscher Wirtschaftswis-
 senschaftler Forschungsinstitute e. V.) である。現在最も
 重要な二二三の経済学研究所が所属している最初の協会が創
 設されたことである。最も著名なのは、西ベルリンにある
 das Deutsche Institute für Wirtschaftsforschung (景気変動
 研究のための研究所)、エッセンにある das Rheinisch-West-

第67表 経済学研究所の経費と協力者, 1963年⁽⁷⁰⁾

研 究 所	経費 (単位: 1000 ドイツ・ マルク, 実支出額)			主要職務従事者*	
	総 額	総 額 中		総 員	総員中 研究員
		継続費	臨時費		
Deutsche Institute für Wirtschaftsforschung (景気変動研究所), 西ベルリン	1961**	1961**	—	93	45
Rheinisch-Westfälische Institute für Wirtschaftsforschung, エッセン	952	943	9	46	19
ハンブルグ世界経済文庫	2121	2079	42	144	27
キール大学付属世界経済研究所	3803	3779	24	215	54
Ifo-Institute für Wirtschaftsforschung, ミュンヘン	3763	3444	319	159	76

* 予算案に従って配置され主要職務に従事する者及び予算案外の収入から資金調達して主要職務に従事する者。

** 1963年は概算予算。

fälsche Institute für Wirtschaftsforschung (かつての西ヘルリン研究所の支所)、『*フュルンゲンの* das Ifo-Institute für Wirtschaftsforschung (一九四九年の設立にあたって西ヘルリン研究所の代表者が決定的な役割をはたした)、キール大学付属世界経済研究所およびハンブルグ世界経済文庫である。第六七表から判明するように、ここで問題なのはより大きな研究所である。

ウィースバーデンにある連邦統計局も、ドイツ経済研究所研究共同体の構成員である。

この研究共同体は、実は加盟研究所を単にゆるやかにまとめたものにすぎないが、それは活動を一定の程度において調整し、とくに経済政策の実践上の重要問題の解決に向けてようと努力している。かくしてすでに一九五六年、研究共同体の第一八回総会において、「分業上、意義深い仕方で……」研究を「参謀部的に」組織するために「吟味する」ことが提起された。個々の研究所による経済発展の評価がしばしばわめて異なっているので、連邦経済省は次のように詳説した。「……経験的な経済学がさらによりよく経済政策に接近するようになるならば、その時には、それは……参謀部的な研究

を行なうに相違ない、つまり事実上、統一的な計画が成立するに相違ないと云うこと。」⁽⁷²⁾

西ドイツにおける経済学研究所は、かなりの部分まで国家ないしは州から資金を供給されている。この点に関して、たとえば一九六六会計年度の連邦経済省予算(第三〇五項)において一九五万ドイツ・マルクが計上された。かかる研究所は、専門家の判定、景気変動評価、予測などの作成を通して、国家装置に経済政策的措置の土台を用立てている。「経済学研究所は、その研究成果と専門家の判定を通して、連邦経済省にとって行政上充分検討せねばならぬ多くの問題についての判断の土台を拡大する上で重要な源泉となっている。」⁽⁷³⁾これらの研究所は、国家装置の側から国家独占的干渉の必然性と合目的性、目標方向と時期を基礎づけるのをますます援けて

いる。
最後に「ますます多くの経済学者が自国においてのみならず国際的諸組織において、かつ発展した諸国において、経済政策会議に招聘されていること」⁽⁷⁴⁾が挙げられるであろう。このほかに独占内部における経済学者の協力——その際とくに技術問題との関連において——は、企業家諸組織ならびに発

達した帝国主義諸国におけるその他の場所において、よりいっそう大きな範囲に及んでいる。種々の領域の経済学におけるブルジョア経済学の統合の増大傾向は、確かに将来においても持続するであろう。その際、科学・技術革命の諸要求には、それなりの意義が増大する。

3 いわゆる経済政策理論の創造のための努力

よりいっそう包括的になりつつある国家独占的規制と関連して、ブルジョア経済学者が直接的あるいは間接的に相応の措置を練りあげるのに関与するようになってきているだけではない。経済へのさまざまな国家独占的干渉についての、一般的・理論的土台を練りあげようとする努力、国家の経済政策を大綱において科学的に基礎づけようとする努力が生じている。このことは、国家独占資本主義の拡大と深化の諸条件のもとで以前には多かれ少なかれ萌芽においてのみ存在していたブルジョア経済学の部分的領域の相対的独立の過程が進展すると云うこと、分科として一般的なブルジョア経済理論に由来する特殊ないわゆる経済政策理論を練りあげるための努力が

増大することへ導いてゆく。

このような国家独占的实践をめざすブルジョア経済学の一領域の相対的独立の過程は、二〇年代の中頃以降に観察される。ドイツ語圏でこの領域における最初の最も有名な著作の一つは、マルター・ステファニー・ブラウンの著書「国家の経済政策理論」であった。アングロサクソン語域においては、J・M・クラークの「ビジネスの社会的管理」⁽⁷⁵⁾が何よりもまず挙げられるであろう。国家独占資本主義のよりいっそうの発展の諸段階としての世界経済恐慌とそれに続く数年、ならびに戦後の時期は、この問題点に関するきわめて大きなブルジョア文献を出現させた。かかる発展は、カール・シラーに次のような所見を述べさせたほどに巾広く進捗している。多くの場合「一般経済理論と経済政策理論は、二つのかなりきびしく相互に分離した世界を」等置している。「実際に両者は、相等的い土台の上に基礎づけられ、多数の地下の横坑と供給路を通して相互に結びつけられている。けれども表面上、それらは少くとも、方法論のおよび概念分類的な説明の広大で往々にして全く難攻不落な国境の鹿砦によって相互に分離されている」⁽⁷⁶⁾

「経済政策理論」を練りあげようとするブルジョア経済学者の努力のなかに典型的に、国家独占資本主義の条件下においてこの科学がそのなかに存在している完全なジレンマが、明らかに現われている。このジレンマは、ブルジョア経済学の代表者一般が、現代資本主義に刻印を与えている合法則性を正確に認識するのを妨げている。彼等にとっては、そこか

ら——ブルジョアジーの側から云われているように——一般的な「経済政策理論」の必要が結果的に生じている理論的努力の土台（それは国家独占資本主義としての現代の具体的姿態における資本主義の基本的側面の包括的な科学的分析ではない）は、当然なものである。彼等はむしろ概ね、現代資本主義制度が第三の社会類型を代表していると云うテーゼから出発しており、このことをもって現代帝国主義の歪曲された映像を再生産している。多くの人々の詳説によれば、現代資本主義制度は、資本主義でも社会主義でもなく、「干渉主義」として特徴づけられねばならないとされている。（新自由主義の経済学者は、「社会的市場経済」を第三の道とも呼んでいる）その際、圧倒的多数のブルジョア経済学者（旧自由主義者——そのうちルードヴィヒ・ミーゼスは、「最も首尾一貫した『旧自由主義者』」と

して「反干渉主義者」⁽⁷⁷⁾として意義がある——を度外視するとしても）のもとにおいては、国家干渉の必然性についてはなく、その形態と範囲についてのみ相反する見解が存在している。

このいわゆる干渉主義そのものは、スイスの経済学者エミール・キュンクによって「市場経済の組織を完全に止揚することなく、国民経済における生産もしくは分配を変化させることとの経済諸力の自由な活動への、かの経済政策のおよび社会政策的干渉の総体」⁽⁷⁸⁾として定義されている。いわゆる干渉主義の定義は、多くの点において互いに類似している。とりたてて挙げることのできる基本的な相違は、たとえばレプケがキュンクよりも狭義の概念を把握しており、その概念のもとに社会政策的措置を包含しなかつたと云うだけのことである。

しばしば「干渉主義」は、市場経済と社会主義経済の両極間の制度として特徴づけられている。キュンクは、この点について次のように云う。干渉主義は、「原則的に二つに分裂した刻印」を帯びている。「一面において、それは自由放任主義でもなく——国民経済の合理的な経済政策でもないであらう——、それは『生産的な』国家干渉だけにとどまりもし

ない。だが他面において、それはまた必ずしも共同経済に賛成するものでもない。」⁽⁷⁹⁾ 当然ながら国家独占資本主義は、社会主義への必然的移行の傾向を帯びており、社会主義制度の直接的な物質的準備である。しかしこの事実にかかわらず、国家独占資本主義は、当然ながら依然として資本主義であり、生産手段に対する私的所有、少数者による圧倒的多数者の搾取に基礎を置いている。いわゆる干渉主義を混合型として定義するのが誤謬であるのと全く同様に、今日の資本主義を従来の資本主義と対比して「全く独立した、現代に生成した、固有の特殊な次の経済制度の基盤」⁽⁸⁰⁾として云いふらすのも誤謬である。

現代資本主義のかような誤った定義は、ブルジョア経済学者が他方において、増大しつつある国家独占的干渉の原因を部分的に、認識するのを排除しない。かくしてフリッツ・マールバッツハは、国家の干渉が「好むと好まざるとにかかわらず、すでに一方において生産諸力の不均等発展によって、他方において生産物の分配のための能力によって」「発展的に迫る」⁽⁸¹⁾ことを強調している。彼は、「技術の発展が……干渉を……誘発する。世界とその技術用具がきわめて複雑になっ

ているので、いかなる国家といえども、もはや経済的行為へのかんりの『永統的』な干渉なしにはやってゆけない」⁽⁸²⁾ことを詳論している。生産諸力の発展を通して条件づけられた規制措置に対するかかる指摘は、国家独占資本主義の成立にわたる根本的な原因を指すものである。勿論ここには、現代ブルジョア経済学一般にとって特徴的な見地も現われている。つまり、その見地とは、基本的生産関係を、帝国主義における階級関係を、その体系から実質的に除去することである。なぜならば、このことを浮き彫りにするのは、当然ながら資本主義制度の本質の、搾取の、特質を描きだすことを意味するからである。

ブルジョア経済学者によって戦争と恐慌がいわゆる干渉主義の遙か彼方の根源と呼ばれているのは、いわれのないことではない。その上、少なからぬ人々によって、社会の転覆を阻止するために規制措置の不可欠なことが指摘されている。キェンクは、「社会的貧困状態の諸結果に対する社会政策的支出を、いわば社会の転覆に対する保険料」⁽⁸³⁾と呼んでいる。

ベッケラートは、次のように指摘している。三〇年代と比

較して「人々の心が……変つて」しまった。「社会正義の理念は、新たな形態において発展している。満期の、雇用の、そして貨幣価値の安定のような目標が、人々の観念の世界における導きの像となっている。社会のおよび議会的生活の強力な組織が、政治的影響を確保している。かくして重要なのは、市場メカニズムの整備を通してだけでは、これらの目標が達成されないと云うことである。」⁽⁸⁴⁾

勿論、ブルジョア政府が周期的恐慌を阻止するために意義のある努力を行なうのに、何らかの理念が決定的なものではなくて、決定的なのは、人々が新たな世界経済恐慌を甘受しないと云う知識、新たな世界経済恐慌とともにこの制度の存在一般が危険にさらされるであろうと云う知識である。バイツェルト教授は、彼が以前の社会政策協会である経済学および社会学学会の会議において「一九二九年恐慌の規模が経済体制の終焉を伴うに相違ないであろうことを、吾々は今日知っている」と述べた時、この点に関するブルジョアジーの一般的恐怖を表現したのである。ここには、現代資本主義の不安定な政治状態、世界における変化した力関係、社会主義世界体制の勢力の成長、資本主義の全般的危機が反映されている。

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能（振津）

そのほかに多くのブルジョア経済学者は、資本主義体制一般の維持を望むならば、いっそう強力な努力が必要であろうと云う危惧を公然と表明している。「元来まさしく、その内部のメカニズムがそれ自体の立場からは決してかかる権力闘争にとつて重要な目標に舵を向けるような状態にはない市場経済組織が、何故に重荷として表示されねばならないのか」⁽⁸⁶⁾

「西側にとつて、その固有の制度問題を申し分なく解決することが少なければ少ないほど」経済競争のなかに横たわる危険は、「それだけ大きい」⁽⁸⁷⁾であろう。それにこのことは、「経済政策」について「全く新たに方向を定める（べきこと）」⁽⁸⁸⁾を条件づけている。強力な国家独占的干渉のなかにかろうじて予備錨を見るこのような詳論については、十年一日のごとく今日に至るまでなお大体において唱えられた社会主義を凌ぐ資本主義制度の、かのいわゆる一切の疑念を超えた卓抜せる優越性なるものは、何一つ残っていない。ブルジョア経済学者のもとにおいても、次のように公平な判断を促す声が多くなっていく。

「今日……科学的に……両経済体制、資本主義か共産主義のいづれがいっそうよい体制であるか云う問題が回答されねばならない

とすれば、その時には科学は沈黙せざるをえない。科学は、このことについて正直に、率直に、誠実に、経験にもとづいて、いかなる最終的な回答を与えることもできない。⁽⁸⁹⁾

ハウクが唯一の打開策としてみているのは、ブルジョア経済学の研究の促進である。かかる理由から彼は、科学的に行なわれた経済政策だけが、彼の考えるように社会主義との競争において自己を主張する機会を認容するので、「中央経済学基礎研究所」⁽⁹⁰⁾の設立を勧告している。

いわゆる干渉主義の原因に関するブルジョア経済学者の説明全体のなかには、部分的な真実が存在している。だが、資本主義の現実があるがままに完全に反映することには、いささかも成功していない。なぜならば、資本主義の歴史的な老朽化の暴露が重要となるであろうからである。ハウクが次のように述べる時、このような認識が響き渡っている。「人が固有の経済体制の基礎分析に取って近寄らないのは、多分そのなかで自分が所帯持よく一家を構えている組織構造そのものを問題にせねばならないのを恐れているからである」⁽⁹¹⁾ 実際において資本主義の本質の一般的客観的な認識は、あらゆる反対者をもつこの制度が内部矛盾の除去を志向する普遍

的な科学的に基礎づけられた経済政策を可能にしないと云う結論へとかりたてるであろう。現代資本主義においてもまた、マルクスが当時の資本主義の分析を通して一〇〇年前に発見した、かの合法則性は、依然として作用している。当然ながら国家独占資本主義とともに、なおしばらくはこの歴史的に老朽化した制度のより以上の存在を可能とする一形態が生成した。一連の矛盾の反動的な解決が生じている。だが、このような解決は、長期的にみれば今日の先進資本主義諸国においても、社会主義的發展と云う意味におけるこれらの矛盾の止揚を終局的には妨げることができない。マールバッハもまた「干渉主義」が「極端な共同経済を前にして世界を救つた」⁽⁹²⁾た、あるいは干渉主義が「救うべきものを救い」⁽⁹³⁾えたとし、「決して自由な企業家経済の晩鐘ではなく……多くの維持するに値するものの救世主である……」⁽⁹⁴⁾と述べているのであるが、「干渉主義」がかかる役割を演じうるのは、限られた範囲内であり、かつ一時的であるにすぎない。

「経済政策理論」あるいは、その個々の見解を練りあげようと努めるブルジョア経済学者によって、経済政策措置が科学的熟慮にもとづいて行なわれねばならないことが再三再

四指摘されている。「合理的な経済政策とは、核心においては応用社会経済学、つまり社会経済に関する応用科学である」とギールシュは書いている。実際に、ブルジョア経済学が(95)まだに充分には傾聴されていない(ブルジョア経済学が実践的効用を殆んどもたないか、全くもっていない基礎研究へ後退しすぎていると云うことが、ブルジョア経済学について部分的に当てはまっているのと全く同様に)と云うことを嘆く声が少なからず存在しているのではあるが、しかしかかる確認は、ブルジョア理論の側から「経済政策理論」の領域へと前進して来る努力を決して妨げるものではない。

「経済政策理論」について現われている理論的な全構想をめぐる、かの努力は、編成された社会のプランのなかにも反映されている。このプランは、西ドイツ帝国主義の戦術的な目標設定を大まかに描いていると云われている。それは、全社会的な導きの像を、つまり西ドイツにおける国家独占的体制のいっそう広範な全行動に対する土台としてのモデルを創出しようとする試みである。

経済政策問題がそこにおいて著しい意義をもっているとこのかかる包括的なプログラムは、一流のブルジョア社会学

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振津)

者、とくにゲッツ・ブリーフス、エーリック・ヘーゲリンおよびヨハネス・メスナーの諸教授の協力のもとで仕上げられた。彼等は、練りあげるべき反動的な目標設定をもった、かの編成プランを「科学的に」基礎づけ、かつ弁護するため、少なからぬ努力を払っている。この点は、このプランの主要目標、労働者階級とすべての他の民主勢力の編成、労働組合の統制等、つまり西ドイツ帝国主義の支配下への多数の人民の着実にして完全な服従を期待することのなかに公然と現われている。エーリック・ヘーゲリンは、とりわけ現代の発展が「資本家と労働者の間の闘争の時代遅れの陳腐なものによって特徴づけられ」えない、「吾々は今日、日々新たに不意に出現し、その土台を内的、副次的な諸現象のなかにもっている全く別個の緊迫した諸問題にかかり合っている」(96)と云うことをもって、かの編成の必然性を基礎づけようとしてみている。ヘーゲリンがここで指摘している生産のよりいっそうの社会化は、勿論、現代帝国主義においては決して階級対立の消滅に導くのではなく、その激化へ、多数の人民と支配的独占ブルジョアジーの間の矛盾の発展へと導くのである。支配的独占ブルジョアジーの歴史的な必要性が、ます

ます明白となる。「編成」の庇護のもとにおける労働者階級の従属ではなく、帝国主義の老朽性が、このような発展を通して実証される。これは、同時に次のことを示している。すなわち、西ドイツ大工業において全く社会的必然的な機能を営んでいない、かの少数者が、財産だけによって利潤を着服し技術革命の成果を独占するとすれば、今日なお巨大な工場を支配するとすれば、何十億の価値を創出している、かの何百万人の労働者の経営共同参加の要求は妥当であるだけでなく、至極当然のことである。

だが、ヘーゲリンと彼の同類は、反対の結論をひきだしている。ゲッツ・ブリーフスは、事こまかに経済における民主主義にはすべて反対し、むしろ労働者がまさに「近代の産業と資本主義の発展の寵児……」であることは確かであると主張している。あれこれの主張は明らかに現実と矛盾しているが、それらは、労働者の経営共同参加をめぐる論争のなかで独占ブルジョアジーとボン国家の側から再三再四用いられている。なぜなら労働者、事務員に対する無数の中庸保持のアピール、つまり消費制限、賃金要求放棄等の呼びかけは、それを断念すべき諸要求とは異なったものだからであ

る。このことにもつづいて、西ドイツの企業家新聞においては、労働者階級と労働組合に反対する戦線を結成しようとする努力のなかで「労働組合国家」の危険と云うデマが隣合つて描かれており、労働組合について「可能な限り労働組合の力の濫用が阻止され」ねばならないと云う暗示が人民大衆に与えられている。けれども、独占の力は否認されており、もはや「博物館的概念」⁽⁹⁹⁾にすぎぬものとして設定されている。

ゲッツ・ブリーフスは、彼が労働組合を「国家のなかの国家として振舞おうとする」慾望を土台とし、その要求には「際限のない」組織としてすでに否定的に描いた自分の以前の著作にもつづいて、今日次のことを「論証している」。編成された社会においては、立法や中央銀行と同じく、労働組合は独占ブルジョアジーに「援護射撃」を行なわねばならないと云うこと。つまり「労働組合の方向転換」が必要であると云うこと。⁽¹⁰⁰⁾ 国家独占体制における「組織要因」としての労働組合の統合、階級関係の規制のため労働組合をこの制度の支配者の組織へ転換させることをめざす独占ブルジョアジーの努力は、ブルジョア社会学者によって強力に援助されて

いる。

編成構想とその理論的基礎づけのなかで、労働者、事務員および彼等の労働組合が、中庸を失した際限のないものとして、それ相応の給付を行わずにいわれる絶えずより多くを要求したり絶えずより多くを消費したりしたがるもの等として設定されているのに対して、ブリーフス、ヘーゲリンおよびその他のものにおいても「企業家」は社会のエリートと称されている。独占ブルジョアジーの行動は人民全体のための活動、「公共の福祉」のための活動として描かれている——と云うのは彼等が、かの企業家概念の背後に隠れているからである。歴史的な必要性が明らかな独占ブルジョアジーの虚像は、帝国主義国家の活動のそれ相応の描写を通して補修されている。ヘーゲリンは、すべての事実を対立的に、つまり「少くとも労働者の賃金引上げを生産性向上の枠内において維持するほどに、労働者への規制の圧力がゆるやかなものであること」および「企業家が物価を引上げる時、その場合に国家権力をもってする企業家への乱暴な威嚇」¹⁰³について述べている。かかる「科学的な」叙述法のもとで、編成された社会の結論は、当然ながら、かの状態の改良への要求——しかも

あらゆる勢力の統合制をめざす「効率的な共同社会」(Leistungs-gemeinschaft)の創出を通して——のなかにのみ存在しよう。このことは、編成された社会のプランを共に練りあげ基礎づけ、国内における権威ある体制の建設と国外への侵略計画の実現を目標とする制度の弁護のための「科学的」論拠を創出する結果となるブルジョア社会学者の理論的努力の若干の側面であるにすぎない。それらは勿論、このようなブルジョア経済学者もまた、全体社会的構想への協力を通して国家独占体制を支持し、大多数の人民の基本的利益、平和と民主主義に反対していることを証拠だてている。

第三節 現代ブルジョア経済学の性格について

国家独占資本主義において、ブルジョア国家のみが、社会的再生産過程の規制措置のなかに現われている新たな機能に留意しているのではない。このような発展は、現代ブルジョア経済学のなかにその反映を見出す。現代ブルジョア経済学もまた、新たな任務を、国家独占的規制措置へのブルジョア経済学者の協力ならびに「経済政策理論」を練りあげようとする努力等のなかに現われている——イデオロギー的機能と

密接に結びついた——経済政策的機能を遂行している。

この両機能は、勿論決して調和的に相補うものではない。

むしろ、その逆を述べる場合が多くなっている。かくして連邦経済省傘下の学術顧問会議は、たとえば完成後四ヶ月にして始めて注目すべき方法で公刊された専門家の判定のなかで、利益団体が基本的にボン国家装置の活動、立法等に影響を及ぼしているのを確認した。このような判定に対処するために、ボン政府のこの委員会は、その他の提案とならんで、どの程度まで諸団体が法案に影響を与えているかを、政府が法律案の基礎づけに際して詳細に報告すべきことを提示した。⁽¹⁰⁾ この専門家の判定をもつて、西ドイツにおける国家独占的支配体制の一部分について、とりわけ企業家団体の国家装置への影響について、実際に言及されたのである。

集積調査に際して、この委員会に召集された、かの七名の科学者と国の代表の間に周知の論争が生じた。科学者は、彼等の調査が集積の実態について、西ドイツ経済構造への立法、経済および財政政策の成果等について明白にすべきであるとする指示を明らかに重要なものと考えていた。けれども実際

には、独占と国家は、カルタの手のうちを見せることに手をかそうとは決してしなかった。独占と国家が、この場合イデオロギー的な考慮から出発したことは明白である。集積調査は、明らかに、不断の力の集積に対抗する措置をめざす種々の要求に反対する論拠を見出すこと、このような慾求を科学性のマントのもとで集積度を僅少なものと設定するはづであった報告と一致させるのに役立つべきものであった。だが、かかる過度のイデオロギー的任務の遂行は、かの科学者達の努力と矛盾した。その結果、まず教授二名が異議を申し立てて委員会を去り、数ヶ月後に残りの五名が去ることとなった。

この種の背馳は、西ドイツ政府の経済政策判定のための専門家会議についてもみられたことである。専門家会議の任務は、一方において既述の経済年報と経済政策問題についての専門家の判定を練りあげることである。他方において、それは、一九六四年二月二十六日付「デイ・シュピーゲル」が述べているように、「雇用者と労働組合の間の賃金協定を『実際に取り結ぶ』のを援けている——すなわち、そのためにできる限り難攻の砦を提供している」。それ故にボン政府は、かの五

名の科学者から、経済政策への関与とならんで、ボンの中庸政策の意味における論拠の提供、すなわちイデオロギー的任務に留意することを期待した。両者が厄介にも結合させられたので、ボン政府のもとにおける最初の専門家の年間判定は、一九六五年一月九日付の「フランクフルター・アルゲマイネン・ツァイトゥング」の言葉によれば「一塊の積荷」のような印象を与えた。すなわち彼等の視点からできる限り客観的な分析を仕上げようとする明らかな努力のなかで、五名の科学者は、連邦共和国における永続的な物価騰貴に関する理由の説明と云う主要問題について、これに対する基本的な原因が西ドイツの高額な国際収支過剰である点を強調した。このことよって彼等は疑いもなく、ここで調査された期間における物価騰貴についての基本的要因の一つに言及したのである。だが賃金発展の分析に際して、この科学者達は、ボンの委託者が明らかに期待したものとは完全に意見を異にしてしまった。すなわち、労働組合とその賃金要求については、一九六四年度年間経済報告の起草者は、「慎重な賃金政策、どのようにそれがドイツ労働組合を——少くとも他の諸国の労働組合と比較して——相対的に渾繁にせきたてたか」⁽¹⁰⁾を強調

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能(振津)

した。この報告に対するボン政府の反応は、出版物においてさえも政府みずから反対の態度をとったほどのものであった。つまり「どのようにそれ(連邦政府―筆者)がその態度の表明においてふるまったにせよ、このような形式における、そしてこのような論拠をもつ専門家会議を糺弾すること」⁽¹⁰⁾。一九六五年度の専門家会議の判定のなかで、物価発展に対する賃金引上げの成果について同様の確認が行なわれた。さらに一九六五年にはとりわけ、国家支出の急増がインフレーション傾向の基本的な推進力であったことが詳説された。専門家会議は次のように定式化した。「かくして現実の総社会生産物の増加(百分の五)と比較して、国家支出増加の程度(ほぼ百分の十)が、一九六五年に国家がどれほど強力に連邦共和国における慢性的インフレーションの進行に手をかけたかを表現していると云うこと、このことは無条件的に銘記されねばならない」⁽¹⁰⁾。あれこれの批判的詳論とともに、専門家会議は、一九六五年にも西ドイツにおける物価が著しく騰貴したのが基本的に政府のせいであったことを実際に示した。すなわち、そのなかで独占が労働組合に物価騰貴の責任を負わせようとして中庸保持と労働時間延長が要求された一九六五年

一八九(六三五)

一月一日付のニアハルトの政府声明後まもなく、専門家会議は次のことを確認した。実際にはむしろ、政府が物価騰貴の責任を担っている。労働組合に、物価騰貴の責任を負わすことはできない。かくして労働組合は独占の巨大利潤に対して完全に正当な要求である賃金要求をもつて現われるのであるが、報告のなかでさらに云われているように「労働組合とその他の組織団体は……：国家の若干の典型的な抑止に際して、彼等が努力する際に一般的な物価騰貴の予想を無視すべきいかなる動機をも」⁽¹⁰⁸⁾感知するものではない。

あれこれの例は、次のことを証明している。ブルジョア経済学者が国家によって提起された実際の課題の解決に際して、帝国主義的現実の断面をできる限り客観的に説明しようと努力する時には、たびたびこの国家の支配者に反対するようになる。なぜなら、この体制の部分的な真実であっても、必然的にこの制度の真相をしばしば暴露するからである。

殊に経済政策的機能の遂行に際してたびたび現われるのは、ブルジョア経済学者がイデオロギー的機能の要求、この制度の弁護の要求に反対するようになることである。連邦政府専門家会議の一九六四年度と一九六五年度の年間経済報告

は、とくにその点を明らかに実証している。ここで提出された最も重要な問題、つまり西ドイツにおける物価発展のインフレーション傾向の原因に関する問題の回答に際して、この委員会は連邦政府の確認とは相反することを確認した。一九六四年度経済報告のなかで、このようなブルジョア経済学者は、たとえば西ドイツにおけるインフレーション現象が大部分その年度における著しい外国貿易過剰のせいであったことを確認した。この領域で過剰に達する時には、その過剰は国内において実際にインフレーション的な効果として現われる。一九六五年度報告におけるインフレーションの発展についての、だがつまるところ実際には極度に急速な軍事支出の増加についての国家責任の確認も同様に、現実の認識を反映している。当然ながら、ブルジョア経済学者は、その階級的立場から、このような過程を包括的に正確に分析することに成功していない。それにも拘らず、たとえば西ドイツの労働組合の闘争についての認識の如きは、国家独占体制との対決にとって重要なものでありうる。かかる認識はまたすでに、かような役割を演じたのである。ドイツ労働組合総同盟の代表者達によって、このような専門家の判定は、しばしば

議論のなかへ取り入れられた。他方において疑いもなく、このような二つの専門家判定の現実的な証言は、ボン政府がこの二つの専門家判定を批判したこと、政府がその証言に責任を感じなくてもよいような専門家判定であると二度発表したことの基本的な原因である。それは次のことを証明している。ブルジョア経済学者の説明が独占とその国家に相反する時には、この体制の代表者は直接に自らの委託で練り上げられた場合ですら、かかる分析に対しても決定的に反対するものである。

国家独占体制の深い内的矛盾性は、ブルジョア経済学の経済政策的機能とイデオロギー的機能との矛盾のなかにも全く明白に現われている。ブルジョア経済学者の経済政策的措置に際する協力が一定の範囲において客観的な観察方法へ駆りたてるのに対して、イデオロギー的機能の遂行はこの制度の本質の隠蔽を必要としている。前者の機能の実現が事実の調査を刺戟するのに対して、後者の機能の遂行はそれを妨害している。

それ故に、この制度の安定を助けるために国家独占的規制体制へブルジョア経済学者を編入すること、このことは部分

的に可能であるにすぎない。当然ながらブルジョア経済学者の労作の多くは、国家独占的規制措置の必然性と合目的性、目標方向と時期、ならびに国家装置の側から使用すべき手段と方法を基礎的に規定するのに貢献している。だが、この種の鑑別が真実であればあるほど、それだけますます多くの場合において、この制度の個々の側面を赤裸々にあらわすとともに實際上その歴史的老朽化を証明するのである。

勿論、ブルジョア経済学者の研究成果の多くが、鉄製の書架のなかに隠匿されたままであるのを考慮に入れねばならない。このことに関係なく、ブルジョア経済学者を捲き込む点にも、独占ブルジョアジーがその体制をかためるために今日入手すべき手段が、多くの場合同時に、この体制の不安定性を暴露し強化するのに客観的に寄与する手段であることが示されている。

かくして独占ブルジョアジーの代表者は、経済力としての国家のますます包括的な活動に対して分裂した態度——一方ではこの発展を要求し、他方ではそれを体制の土台の破壊と感じとる——をとるのと同じく、ブルジョア経済学についてもまた分裂した態度をとっている。一方においては、この勢

力のもとで従来通りブルジョア経済学者に反対する例外もある。最初の経済年報完成後すでに「この學術委員会」とりわけ、この「超専門家委員会」が「一般的に存在理由をもっていかどうかを」疑問とする声があった。と云うのは明らかに「専門家の判定、予言や勧告を伴う多くの余分な仕事」⁽¹⁰⁾だけを行なっているからである。たとえば安定法に関する討議に際して、連邦議会の経済委員会は、専門家會議に耳を傾けようとはしなかった。實際上、「現代の国民経済学は……吾が国の指導層にとって好ましくない」⁽¹¹⁾と云うのは、まさにその通りである。他方において、独占ブルジョアジーは、経済学の力を役立たせるのを断念することはできない。このような理由から、「公式の頭腦のなかにもまた経済学の復権を」要求する声も存在している。「と云うのは、経済学は、世界経済恐慌以降、鍊金術の段階をすではるか以前に越えており、そして「経済学を」政策への奉仕関係に推薦するところの精密度に到達しているからである」⁽¹²⁾。勿論、独占の代表者は、かの科学者が無条件に彼等の立場に立つことを要求している。独占の代表者は、以前とは反対に今日、その体制を確保するための協力者として「政治的プロフェッサー」を必要としている。

「従来の将校とか官吏の地位よりも導きの像としてのプロフェッサーの方が今日はいっそう巧くことが運ぶと云う見解につけ加えて、産業的に刻印され快適さを必要とする世界においては存在の土台に至るまで科学に依存すべきであると云う見解がある」⁽¹³⁾。

現代帝国主義政策のますます多くの領域について、ブルジョア社会学者をも利用しようとする支配階級の努力を、一般的に観察することができる。このことは、殊にブルジョア経済学に関して現われている。社会主義において前進しているところの経済学をも直接的な生産力へ発展させる過程、生産諸力の今日の状態のもとにおける生産のよりいっそうの社会化、科学・技術革命の発展等の要求を科学に依拠しようとする過程、かかる過程は、支配的な生産関係を通して制約されるながら現代資本主義の諸条件においても同様に実現されている。帝国主義における経済的規制措置の可能性と必然性に依じて、同様にブルジョア経済学の認識を経済政策上の決定に向けてますます強く引き寄せる可能性と必然性もまた生ずる。

この場合には勿論、ブルジョア経済学がかかる任務を遂行しうるのかと云う疑問が起る。どの程度までブルジョア経済学は、そのブルジョアの視点から一般的に客観的認識に到達

することができるとか。現代資本主義の利益の代弁者としてのブルジョア経済学者の前において、資本主義制度の基本的必然的な連関、資本主義制度の本質的・内的な客観的法則を認識する上で客観的な制約が生じる。彼等のブルジョアの党性は、この法則を把握するのを拒んでいる。すなわち、基本的にはレーニンが次のように確認していることがあてはまる。

つまり、人は「事実に即した、特殊な研究の分野では、きわめて貴重な仕事をするのできる経済学の教授であっても、いったん話が経済学の一般理論のことに及んだなら、彼等のただ一人のただ一語でも信じてはならない。なぜなら経済学の一般理論は、近代社会では、認識論と同じように党派的な科学だからである。」⁽¹¹⁾

資本主義の本質に関する包括的な一般的・理論的認識に到達することがブルジョア経済学にできない（資本主義制度の内在的諸矛盾を除去することが、国家独占的措置に賦与されていないのと同様に）のではあるが、それでもブルジョア経済学の部分的に豊富な経験的研究、資本主義の全生産関係の諸現象の体系化等、多かれ少なかれ大きな個別領域における認識から、個別領域における国家独占的措置への提案についての見るべき可能性が結果的に生ずる。当然ながら、そのうちの少なからぬものは、實際上、誤謬であることが証明されている。勿論、

国家独占資本主義におけるブルジョア経済学の機能（振津）

とりわけ個別産業部門、個別独占等については、経済政策的措置に対して多くの正当な勧告がでてくることも可能である⁽¹²⁾。たとえば、いわゆる弾力性計算の援けをもって、価格変動との関係における需要と供給の変動の長期的観察から個々の領域における基礎的予測をたてることに成功した。このような科学化の過程は、国家の経済組織ならびに企業家組織やかなりの程度において独占のそれに相応した活動と関係がある。とくに資本主義の大経営においては、しばしば技術部門の代表者、心理学者等と協力したブルジョア経済学者による再生産過程の重要側面の分析と正確な提案の作成が、独占利潤のため増率を著しく高めるのに寄与している。

その他の領域におけるように、この領域においても同様に、部分的あるいは一時的な療法は、本質を充分把握しないでも一定の現象形態を認識することによって、一定の部分的認識と経験的認識にもとづいて可能である。国家独占的経済政策は、根底において、実にこの種の現象である。この政策はたとえば国家注文等を通して需要をたかめようとするが、それと同時に勿論インフレーション傾向を呪文でよびおこすこととなる。それ故に、矛盾性と自発性は除去されないで、それ

らは新たなよそおいで現われる。ブルジョア経済学者はこの場合にも、また他の経済政策上の任務設定に際しても、できる限り適正な解決策に到達するために貢献している。

ブルジョア経済学の科学的に正確な一般理論なしにブルジョア経済学者によって経済政策上の勧告が練りあげられると云う事は、彼等によつてすら部分的に認められている。マルバッハは、経済政策上の問題に従事するブルジョア経済学者が、一般的諸関係に関しては、概して暗中模索していること、彼等がしばしば皮相的外観から出発することを実際に認めている。彼は次のように書いている。

「よりいっそう純粹な専門理論家たらんとする現代国民経済学者は、患者に眼鏡の処方箋を書いている時の眼科医のようなものである。眼科医は患者達のために眼鏡を選択する際には、すでにその必然性について異論の余地のない理論的熟慮に満足しないで、理論を通してあらまし選択された眼鏡を實際にあれこれ吟味している。だが、国民経済学者は、眼科医よりもはるかに多く十分な吟味を頼みとしている。つまり眼科医が、一般的に承認された光学理論を頼りにできるのに対して、国民経済学者はそれほど快適な状態ではない。それ故に遺憾ながら、一種の社会的生体解剖となってしまうにもかかわらず、国民経済学者が経済政策的実験の回りをしないことは確かである。」⁽¹⁵⁾

したがって、ブルジョア経済学者は、とりわけその部分的あるいは經驗的な認識にもとづく国家独占的措施を一定の能率をもつて基礎づけ実施するのを援ける。そのさい直接的あ

るいは間接的に、かかる規制措置についてのブルジョア経済学者の協力は、終始一貫して国家独占資本主義の意味における効用に関するものである。いわゆる経済政策理論の個々の側面もまた、このような意味において効果的となりうる。ブルジョア経済学者は、独占ブルジョアジーのために、効果的措施の土台として経済的諸関係に関する意識を發展させ拡大し、深化させるために貢献している。その際、国家独占資本主義の基本的側面の包括的かつ正確な映像およびそれにもとづく資本主義的経済政策の全般的な科学理論を仕上げることができなくとも——帝国主義の社会主義による交代を要求している、かの歴史的な合法性の把握が結果において必要となるであろう——、今日ブルジョア経済学者の活動が徒勞であることを決して意味するものではない。ブルジョア経済学者が少なからず関与している国家独占的規制の實踐、それにもまた独占の枠内における経済過程の基本的部分の科学化等は、独占利潤をたかめ利潤体制を確保する努力のために有効かつ重要な力であることがむしろ実証されている。マルクスが實際には他のものとの関連のなかで云いあてている次のような確認は、全体的な国家独占資本主義についても適用される——

— 国家独占資本主義は、「このような矛盾を止揚しないが、しかし、そのなかで矛盾が自己運動しうる形態を創造する」⁽¹¹⁶⁾。

この確認は、同様に帝國主義國家の經濟政策的措置にかかわるブルジョア經濟學者の協力にもあてはまる。彼等は、資本主義の存続を一時的に可能ならしめるような、歴史的過去に属する資本主義制度についての諸条件を創出するために、それなりに貢献している。

ブルジョア經濟學が今日そのイデオロギー的機能とならんで遂行している經濟政策機能は、全般的危機の激化、国家独占資本主義の拡大と深化に伴って、よりいっそう多くの意義を獲得した。ブルジョア經濟學を国家独占的規制の実践にますます広範に利用しようとする努力は、とりわけエコノミトリクスや成長理論のような方向の成立のなかにも同様に現われている。かかる一般的傾向は、確かによりいっそう続くであろう。社会主義との競争のなかでより以上の力を開発し、国家独占的規制（それは、いわゆるプランニングを想起させる）を通して帝國主義的諸矛盾の結果を効果的に予防し、科学・技術革命との関連において出現する問題の解決のために貢献しようとする努力のなかで、ブルジョア經濟學は、将来におい

て確實によりいっそう広く実践的任務に引き寄せられるであろう。このことは、たとえば他の帝國主義國（とくにアメリカ合衆國）の典型にしたがって經濟界との協力のために西ドイツにおいても「計画本部」、さらに広範な學術審議會等を設置しようとする度々の要望のなかにも現われている⁽¹¹⁷⁾。

現代のブルジョア經濟學者は、彼等がとりわけ一般的・理論的問題に際して現象形態にたく限定している点において、かつての俗流經濟學の主張者の系列に立っている。歴史的に老朽化した社会制度を弁護すること——イデオロギー的にも実践的にも——によって、その少なからぬ代表者のしばしば主観的に誠実な動機とはかわりなく、現代ブルジョア經濟學は客観的には弁護論である。フリードリッヒ・レントツの評価は、彼が述べているように、たんにドイツだけでなく一般的にもあてはまる。「ドイツの産業ブルジョアジーが決定的な権力と所有の地位を自ら獲得し、官僚的國家裝置に関する処理においてその先行者と決定的に交代したのち、先行者の社会・經濟學說が復活されている。」「經濟學は、在來の世界秩序とそのなかに固定化している關係のために弁護論的機能を引受けたのである」⁽¹¹⁸⁾。

現代ブルジョア経済学の性格上の諸問題に関する、このような注目に値する接近、このような現実的確認は、その他のブルジョア経済学の代表者の多くの叙述と基本的に区別されている。一定の問題において(勿論かかる基本問題においてはきわめて稀な場合であるとしても)、客観的評価を行なっている、あるいは客観的評価に接近しているブルジョア経済学者は少なくない。ブルジョアジーの多くの層はことごとく、ブルジョア経済学のなかに反映されている。このことは、たとえばマルクスがすでに過去一世紀間の俗流経済学について実証したように、ブルジョア経済学の代表者を個別的に評価するの必要としている。

現代の諸条件のもとにおいて、吾々は勿論ブルジョア経済学の代表者についてより多くの根本的な分化過程を観察することができる。世界的規模における社会主義と資本主義との間の力関係の変化、資本主義の全般的危機——これらはすべて、ブルジョアジーならびにブルジョア経済学者による成果を損うものではない。彼等もまた、現代の最も重要な問題について、平和と平和共存の問題について、きわめてさまざまな立場をとっている。このことは、ブルジョア経済学におけ

る、より原則的な分化に対しても元来云われている事実である。

たんにシュトラウスやゴルトヴァーターのようなブルジョア政治家のもとにだけ、原子爆弾をつかみとろうとするような勢力が存在しているのではない。過激派は、ブルジョア経済学者のもとにも存在している。それに数え挙げられるものは、ヴィルヘルム・レプケであった。彼は、西側の「不倶戴天の敵」⁽¹²⁰⁾を強めるからと云って東西貿易に反対し、ブルジョア政治家の賢明で現実的な政策に背を向けた。彼は、アメリカ合衆国前大統領ケネディを攻撃した。なぜなら、ケネディが躊躇なく戦争手段に訴えなかつたからであり、しかもキューバに対する彼の特殊な態度の故にそうしなかつたからである。⁽¹²¹⁾西ベルリンがケネディにとって全く原子戦争に備しなかつたので、レプケは、このような態度に対して「第三次世界大戦の決定的なベルリンの前線において」⁽¹²²⁾反対論を唱えたのである。

勿論、かかる現代ブルジョア経済学の代表者のみが存在しているのではない。かなりの数の人々は、現代の基本問題について積極的な立場をとっており、そのさい重要問題の

正当な評価に到達している。而世界体制間の貿易を是認している者は、少くない⁽¹²³⁾。原子地獄は人類に対する犯罪であると云う認識から出発して、人道的考慮に導かれて、多くのブルジョア経済学者もまた、平和の維持と平和共存政策の遂行に味方している。多くの者は、原子軍拡競争と戦争に反対する断乎たる闘士であり、戦争の代わりに「この世界における最大の富のための——真実の平和のための——競走」⁽¹²⁴⁾を弁護している。有名な社会民主主義経済学者フリッツ・バーデも、この立場をとっている。自分の書物の主要任務の一つとして、彼は「……平和的、競走（両世界体制間の一筆者）の可能性と展望を研究すること」と云っている。競走の、その唯一の意義深い目標として、彼は「全く新しい世界の、飢餓のない、貧困のない、そして戦争のない世界の構築」⁽¹²⁵⁾を挙げている。

一九六一年五月に開催された東西の最も著名な一六人の経済学者の国際会議において、平和の維持の必要、平和共存についての保証と軍備に反対する保証の必要に関して、全員が一致した。

このようなブルジョア経済学者は、マルクス主義経済学者

とすべての平和の戦士によって、一切のイデオロギー的相違にかかわらずなく、人類の歴史から戦争を排除するための陣営における同盟者として評価されている。彼等は、両世界体制が彼等の目標の実現のために平和的競走へ入ることに貢献している。諸国民は、その結果にもとづいて何れの体制が未来に属するかを決定するであろう。マルクス主義者は、それが社会主義であることを確信している。

総括

1 経済の国家独占的規制は、ブルジョア経済学者の協力をますます必要としている。社会主義において前進している経済学の直接的な生産力への発展は、支配的な生産関係を通して修正されながら現代資本主義の諸条件のもとにおいても同様に実現されている。経済過程の国家独占的規制についての直接的ないし間接的な関与を通して、ブルジョア経済学は、イデオロギー的機能とならんで経済政策的機能を遂行している。資本主義の全般的危機の第二および第三段階に於いて、両世界体制の闘争は、経済競争とイデオロギー論争にますます集中し、現代ブルジョア経済学の両機能、とりわけ経済政

策的機能は、よりいっそうの重要性を獲得しつつある。

2 一般的危機の諸結果に対抗し、科学・技術革命の直接的な諸要求に対応して、社会主義との競争において国家独占の措置の効率を高めようとする努力のなかで、かかる過程へのブルジョア経済学者の統合が行なわれている。このような発展は、とりわけ国家独占的管理体制とその他の団体のなかでの協力との結節点へ経済学者ないし経済学教育を受けた幹部をよりいっそう編入すると云う形態において実現されている。帝国主義国家の経済政策的措置は、その成果の中、その可能な主要作用と副次作用の多様性等に際して、もはや伝統的な意味における官僚機構によって準備され、決定され、実施されるのではなく、ますます多くの科学的基盤を必要としている。

3 そのほかこのことと密接に結びついて、現代ブルジョア経済学の経済政策的機能は、そのブルジョア的基本構想から出発して、広範な国家的経済政策の必然性を、その方向、その手段と方法等を、基礎づけようとする多数の経済学者の努力のなかで実現される。このことは、国家独占資本主義の諸条件のもとにおいて、ブルジョア経済学の元来は多かれ少

なかれ萌芽のうちのみ存在している部分領域の相対的自立化の過程が発展し、特殊な「経済政策理論」を仕上げるための努力が増大するのに役立っている。

4 とくに資本主義的生産関係全体の現象形態に関する分析、体系化等は、現代ブルジョア経済学に対して、部分領域における、しかもそれ以上に正当な勧告に至る根拠ある予測等に到達して、国家独占的措置の効率を高めるのに貢献するのを可能としている。一般的経済法則の本質を解明しようとする努力に際して、ブルジョア経済学者は勿論、国家独占資本主義体制に対立するようになる。この制度の立場からは、その基本的経済法則の本質と歴史的限界を科学的に分析するのは不可能である。

(1) 五〇年代の後半以降、マルクス主義経済学者によってブルジョア経済学者による二つの機能の遂行の問題が討議された。一九六四年ソフィアにおける国際専門会議において、二つの機能に留意することが外国の会議参加者からも強調された。(Vgl. H.M.: Internationale Konferenz zu Fragen der bürgerlichen politischen Ökonomie und Wirtschaftspolitik. In: Wirtschaftswissenschaft, 1964, Heft 9, S. 1553f. Vgl. ebenda, S. 1413f.) 経済学の概念は本書においても、また部分的には他のマルクス主義出版物においても、経済学の個別部門を含めて広義に用い

- (2) Bruno Hildebrand: Die Nationalökonomie der Gegenwart und Zukunft und andere gesammelte Schriften, Jena 1922, S.125ff.
- (3) Ebenda, S.197.
- (4) Hermann Heinrich Gossen: Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln, Berlin 1927, S.231.
- (5) Ludwig Mises: Die Gemeinwirtschaft. Untersuchungen über den Sozialismus, Jena 1922, S. 486, 499.
- (6) Ebenda, S. 500.
- (7) Alexander Rüstow: Zwischen Kapitalismus und Kommunismus. In: ORDO, Jahrbuch für die Ordnung von Wirtschaft und Gesellschaft, 2. Bd., Godesberg 1949, S. 100.
- (8) Oswald von Nell-Breuning: Neoliberalismus und katholische Soziallehre. In: Patrick M. Boorman: Der Christ und die soziale Marktwirtschaft, Stuttgart, Köln 1955, S. 108.
- (9) リヒトマンは「たゞに自由市場に任せて彼らの大きな大胆な飛躍の勇氣を与えた綱領は、一九三三年で……確定され、フロンハルトが今や実現する勇氣を持った……新自由主義の綱領である」と述べた。(Alexander Rüstow: Die Kehris des Wirtschaftswunders, Hamburg 1961, S.7)
- (10) Aktionsprogramm der Aktionsgemeinschaft Soziale Marktwirtschaft. In: Wilhelm Röpke: Ein Jahrzehnt Sozialer Marktwirtschaft in Deutschland und seine Lehren, Köln 1958, S. 30/31.
- (11) Peter Sweerts-Sporck: Marktwirtschaftspolitik mit neuem Akzent. In: Der Volkswirt, 7. März 1959, S.399.
- (12) Volkmar Muthesius: Slalom-Liberalismus. In: Industriekurier, 13. August 1966.
- (13) Frankfurter Allgemeine Zeitung, 29. Juni 1960, S.9.
- (14) Aloys Schwieler: Neoliberalismus und kein Ende? In: Der Volkswirt, 17. Juni 1961, S.1094.
- (15) Oswald von Nell-Breuning: Wirtschaft und Gesellschaft heute, Bd. I, Freiburg 1956, S.144 u.146.
- (16) Roland Nitsche: Mehr als Soll und Haben. "Mater et Magistra" in marktwirtschaftlicher Sicht, Wien, Freiburg, Basel 1962, S. 219.
- (17) Ebenda, S. 228.
- (18) Egon Edgar Nawroth: Die Sozial- und Wirtschaftsfilosofie des Neoliberalismus, Heidelberg, Löwen 1961, S. 425.
- (19) 「社会的正義感」の概念は「ノルマン・アノーター・フランク」が提唱した。(Vgl. Wirtschaftslenkung und Marktwirtschaft, Hamburg 1948, S.88 und andere.)
- (20) W.A.Jöhr/H.W.Singer: Die Nationalökonomie im Dienste der Wirtschaftspolitik, Göttingen 1957, S. 105.
- (21) Eugen von Philippovich: Die Entwicklung der wirtschaftspolitischen Ideen im 19. Jahrhundert, Tübingen 1910, S.134.
- (22) Ebenda, S. 139.

- (22) W.Hasbach: Grundbegriff, Aufgabe und Methode der Wissenschaft von der Volkswirtschaftspolitik. In: Zeitschrift für Sozialwissenschaft, 1914, S. 41.
- (23) Friedrich von Wieser: Theorie der gesellschaftlichen Tübingen, 1924 S. 287.
- (24) Vgl. Soziale Forderungen für die Übergangswirtschaft, Leipzig 1918. — Walther Rathenau: Probleme der Friederwirtschaft. — Walther Rathenau: Die neue Wirtschaft.
- (25) Vgl. Fritz Terhalle: Freie oder gebundene Preisbildung? Jena 1920.
- (26) Ludwig Mises: Kritik des Interventionismus. Untersuchungen zur Wirtschaftspolitik und Wirtschaftsidiologie der Gegenwart, Jena 1929, S.131. — なるる明徳の大友利和子博士「……二〇世紀のメンギス企業は……数十万人の人間の幸福との結合を通じて国民経済的な、亦それよりか国家的な意義が生まるる大あくながつたのである。その結果は国家を直轄して管理せしめてやる。され故に、かかる国家は、その、あらゆる物の完全な壟断を許さなければならぬ。」(Edgar Sahn: Wirtschaft und Staat, Berlin 1932, S.20)
- (27) Oskar Morgenstern: Grenzen der Wirtschaftspolitik, Wien 1934, S. 6.
- (28) Ebenda, S. 4.
- (29) J.M.Keynes: Nationale Selbstigenksamkeit. In: Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft in Deutschen Reiche, München, Leipzig 1933, S.82.
- (23) W.Hasbach: Grundbegriff, Aufgabe und Methode der Wissenschaft von der Volkswirtschaftspolitik. In: Zeitschrift für Sozialwissenschaft, 1914, S. 41.
- (24) Friedrich von Wieser: Theorie der gesellschaftlichen Tübingen, 1924 S. 287.
- (25) Vgl. Soziale Forderungen für die Übergangswirtschaft, Leipzig 1918. — Walther Rathenau: Probleme der Friederwirtschaft. — Walther Rathenau: Die neue Wirtschaft.
- (26) Vgl. Fritz Terhalle: Freie oder gebundene Preisbildung? Jena 1920.
- (27) Ludwig Mises: Kritik des Interventionismus. Untersuchungen zur Wirtschaftspolitik und Wirtschaftsidiologie der Gegenwart, Jena 1929, S.131. — なるる明徳の大友利和子博士「……二〇世紀のメンギス企業は……数十万人の人間の幸福との結合を通じて国民経済的な、亦それよりか国家的な意義が生まるる大あくながつたのである。その結果は国家を直轄して管理せしめてやる。され故に、かかる国家は、その、あらゆる物の完全な壟断を許さなければならぬ。」(Edgar Sahn: Wirtschaft und Staat, Berlin 1932, S.20)
- (28) Oskar Morgenstern: Grenzen der Wirtschaftspolitik, Wien 1934, S. 6.
- (29) Ebenda, S. 4.
- (30) J.M.Keynes: Nationale Selbstigenksamkeit. In: Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft in Deutschen Reiche, München, Leipzig 1933, S.82.

- (37) W.A.Jöhr/H.W.Singer: Die Nationalökonomie im Dienste der Wirtschaftspolitik, S. 23. — 『W・A・ジョーの書』「雇用に於ける貨幣の一般理論」及び「貨幣の役割」。
- (38) J.M.Keynes: How to Pay for the War. A Radical Plan for the Chancellor of the Exchequer, London 1940.
- (39) Erich Preiser: Zukunft unserer Wirtschaftsordnung. Eine Betrachtung über Kapitalismus und Soziale Marktwirtschaft, Göttingen (1960), S. 34.
- (40) Karl Schiller: Neuere Entwicklungen in der Theorie der Wirtschaftspolitik, Tübingen 1958, S. 14.
- (41) Vgl. Fritz Bage: Die Methoden der wissenschaftlichen Fundamentierung der Wirtschaftspolitik. In: Konjunkturpolitik, 1954/1955, Heft 2, S. 65.
- (42) E.Böhler: Reflexionen über Stellung und Aufgabe der Wissenschaft. In: Neue Zürcher Zeitung, 11, März 1964.
- (43) Egon Tuchfeldt: Der Wirtschaftswissenschaftler als ständiger Mitarbeiter bei staatlichen und nichtstaatlichen Instanzen der Wirtschaftspolitik. In: Probleme der normativen Ökonomik und der wirtschaftspolitischen Beratung, hrsg. von Erwin von Beckerath und Herbert Giersch, Berlin 1963, S. 38f.
- (44) Walter Rau: Der Wirtschaftswissenschaftler als ständiger Mitarbeiter in Ministerien. In: Ebenda, S. 327.
- (45) Ebenda, S. 332.
- (46) Egon Tuchfeldt: Der Wirtschaftswissenschaftler als ständiger Mitarbeiter bei staatlichen und nichtstaatlichen Instanzen der Wirtschaftspolitik. In: Probleme der normativen Ökonomik und der wirtschaftspolitischen Beratung, hrsg. von Erwin von Beckerath und Herbert Giersch, Berlin 1963, S. 38f.
- (47) Edgar Salin: Lynkeus. Gestalten und Probleme aus Wirtschaft und Politik, Tübingen 1963, S. 220.
- (48) 學術顧問会議の報告及びその科学者(自然科学者等)による企業家団体その他の代表者が属してゐる多数のものと難かな顧問会議を殊ごとく専ら特別に独占の利益を直接に代表する人々を構成せしむべきものとの顧問会議がある。(Vgl. Heinz Burneilt: Feindschaft oder Vertrauen zwischen Staat und Wirtschaft? S. 44f.)
- (49) Woldemar Koch: Der Wissenschaftliche Beirat beim Bundesminister für Wirtschaft. In: Probleme der normativen Ökonomik., S. 409/410.
- (50) Ebenda, S. 406.
- (51) Der Wissenschaftliche Beirat bei der Verwaltung für Wirtschaft des Vereinigten Wirtschaftsgebietes. Gutachten 1948 bis Mai 1950, Göttingen (1950), S. 7.
- (52) Erwin von Beckerath: Lynkeus. Gestalten und Probleme

aus Wirtschaft und Politik, Tübingen 1962, S. 299.

- (85) Der Wissenschaftliche Beirat bei Verwaltung für Wirtschaft des Vereinigten Wirtschaftsgebietes, S. 77.

- (86) Ebenda, S. 77, 80u. 81.

- (87) Ebenda, S. 77 u. 81.

- (88) Der Wissenschaftliche Beirat beim Bundeswirtschaftsministerium, 2. Bd. Gutachten vom Juni 1950 bis November 1952, Göttingen 1953, S. 80ff.

- (89) Ebenda, 3. Bd. Gutachten vom Dezember 1952 bis November 1954, Göttingen 1955, S. 29 ff.

- (90) Ebenda, S. 37. 「この報告は、我が国の経済状況を踏まえ、我が国の経済発展に資するべき政策を提言するものである。」(Ygl. ebenda, S. 40)

- (91) Ebenda, S. 21.

- (92) Erwin von Beckerath: Lynkeus, S. 302.

- (93) Groeben/Boeckh: Handbuch für Europäische Wirtschaft, I A 10, S. 6.

- (94) Der wissenschaftliche Beirat beim Bundeswirtschaftsministerium, 3. Bd., S. 44.

- (95) Woldemar Koch: Der Wissenschaftliche Beirat beim Bundesminister für Wirtschaft. In: Probleme der normativen Ökonomik... S. 407.

- (96 a) 「一九六六年末に於いて、ドクター・ヴォルンガンツ・シムラト・ニッセル教授が、専門家の会議の構成員メンバー教授に代わって、

- (93) Fritz Baade: Die Methoden der wissenschaftlichen Fundamentierung der Wirtschaftspolitik, S. 74.

- (94) Empfehlung des Wissenschaftsrates zum Ausbau der wissenschaftlichen Einrichtungen. Teil III Forschungseinrichtungen, Bd. 3, S. 18.

- (95) Die wissenschaftliche Fundierung der Konjunkturpolitik. Bericht über den wissenschaftlichen Teil der 18. Mitgliederversammlung der Arbeitsgemeinschaft Deutscher Wirtschaftswissenschaftlicher Forschungsinstitute e. V. am 2. und 3. Mai 1956 in Bad Godesberg, Berlin (1956), S.110.

- (96) Ebenda, S. 121.

- (97) Walter Rau: Der Wirtschaftswissenschaftler als ständiger Mitarbeiter in Ministerien. In: Probleme der normativen Ökonomik... S. 335.

- (98) Diagnose und Prognose als wirtschaftswissenschaftliche Methodenprobleme, S. X.

- (99) Vgl. Egon Tuchfeldt: Zur Theorie der Wirtschaftspolitik-Entwicklungstendenzen und Probleme. In: Jahrbuch für Sozialwissenschaft, Bd. 4/10, S. 174 ff.

- (100) Karl Schiller: Neuere Entwicklungen in der Theorie der Wirtschaftspolitik, S. 5.

- (101) Wilhelm Weber: Wirtschaftswissenschaft von heute. Ein Überblick über moderne ökonomische Forschungen, Wien 1953, S. 145 u. 147.

- (102) Emil Küting: Der Interventionismus. Volkswirtschaftliche

- Theorie der staatlichen Wirtschaftspolitik, Bern 1941, S. 2.
- (87) Ebenda, S. 369.
- (88) Die staatliche Intervention im Bereich der Wirtschaft. Rechtsformen und Rechtsschutz. Bericht von Ulrich Schener, Berlin 1954, S. 8.
- (89) Fritz Martbach: Zur Frage der wirtschaftlichen Staatsintervention, Bern (1952), S. 52.
- (90) Ebenda, S. 56.
- (91) Emil Küng: Der Interventionismus, S. 148.
- (92) Erwin von Beckerath: Lynkeus, S. 310.
- (93) Diagnose und Prognose als wirtschaftswissenschaftliche Methodenprobleme, S. 471.
- (94) Heinz Dietrich Ortleib: Das Ende des Wirtschaftswunders. Unsere Wirtschafts- und Gesellschaftsordnung in der Wandlung, Wiesbaden 1962, S. 148.
- (95) Ebenda, S. 153.
- (96) Ebenda.
- (97) Christian W. Hauck: Kapitalismus im Kreuzverhör, Heidelberg, Berlin 1961, S. 179.
- (98) Ebenda, S. 225.
- (99) Ebenda, S. 221.
- (100) Fritz Martbach: Zur Frage der wirtschaftlichen Staatsintervention, S. 101.
- (101) Ebenda, S. 163.
- (102) Ebenda, S. 102.
- (103) Herbert Giersch: Allgemeine Wirtschaftspolitik, Erster Band, Wiesbaden 1960, S. 23.
- (104) Eric Voegelin: Die dritte Phase der Industriegesellschaft. In: Gesellschaftspolitische Kommentare, 1965, Nr. 11, S. 124.
- (105) Goetz Briefs: Zum Programm der Mitbestimmung. In: Die Aussprache, 1965, Nr. 12, S. 374.
- (106) Hans Mundorf: Der tote Drache. In: Industriekurier, 3. Mai 1966.
- (107) Ebenda.
- (108) Goetz Briefs: Zwischen Kapitalismus und Syndikalismus. Die Gewerkschaften am Scheideweg, München 1962, S. 16.
- (109) Goetz Briefs: Das Gewerkschaftsproblem gestern und heute, Frankfurt/M. 1955, S. 47.
- (110) Goetz Briefs: Der Unternehmer in Wirtschaft und Gesellschaft. In: Gesellschaftspolitische Kommentare, 1965, Nr. 15, S. 173.
- (111) Eric Voegelin: Die dritte Phase der Industriegesellschaft, S. 126.
- (112) Vgl. Zur wirtschaftspolitischen Gesetzgebung. Gutachten des Wissenschaftlichen Beirats beim Bundeswirtschaftsministerium zur Verbesserung des Zusammenwirkens staatlicher und nichtstaatlicher Kräfte. In: Bulletin des Presse- und Informationsamtes der Bundesregierung, 1965, Nr. 41, S. 330.
- (113) Sachverständigenrat zur Begutachtung gesamtwirtschaftlichen Entwicklung, Verhandlungen des Deutschen Bundes-

- tages, 4. Wahlperiode, Drucksache IV/2890, S. 115.
- (90) Hellmut Hartmann: Die unbequemen Gutachter. In: Wirtschaftsdienst, Wirtschaftspolitische Monatsschrift, 1965, Heft 1, S.20.
- (91) Stabilisierung ohne Stagnation. Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung. Stuttgart-Mainz 1965, S. 95.
- (92) Ebenda, S. 107.
- (93) Schleichende Gutachterinflation. In: Monatsblätter für freiheldliche Wirtschaftspolitik, 1965, Nr. 2, S.69.
- (94) Richard Becker: Kein Verlaß mehr auf Fingerspitzengefühl. In: Welt der Arbeit, 7. Oktober 1966.
- (95) Hans Mundorf: Rationalität in der Wirtschaftspolitik. In: Industriekurier, 29. September 1966.
- (96) Der politische Professor. In: Die Welt, 29. Dezember 1964.
- (97) W.I.Lenin: Materialismus und Empirio-kritizismus. Kritische Bemerkungen über eine reaktionäre Philosophie. In: Werke, Bd. 14, S. 347. (大分県経済誌 | 四巻 | 四頁)
- (98) Vgl. I.G.Bijumün: Die Krise der modernen bürgerlichen politischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin 1962, S. 81 ff.
- (99) Fritz Marbach: Zur Frage der wirtschaftlichen Staatsintervention, S. 43.
- (100) Karl Marx: Das Kapital, Erster Band, S. 118.
- (101) Vgl. Oswald von Nell-Breuning: Was Wirtschaftspolitiker bedenken sollten. In: Der Volkswirt, 4. Januar 1963, S. 11.
- Peter Sweerts-Sporck: Geplante Regierungskunst. In: Ebenda, 11. Januar 1963, S.45/46.
- (102) Friedrich Lenz: Weltwirtschaft und Wirtschaftswissenschaft. Ein Beitrag zur Kritik des Neoliberalismus. In: Gewerkschaftliche Monatshefte, 1964, Nr.4, S.194/195.
- (103) 大分県経済誌 | 一・二・三・四・五・六・七・八・九・十・十一・十二・十三・十四・十五・十六・十七・十八・十九・二十・二十一・二十二・二十三・二十四・二十五・二十六・二十七・二十八・二十九・三十・三十一・三十二・三十三・三十四・三十五・三十六・三十七・三十八・三十九・四十・四十一・四十二・四十三・四十四・四十五・四十六・四十七・四十八・四十九・五十・五十一・五十二・五十三・五十四・五十五・五十六・五十七・五十八・五十九・六十・六十一・六十二・六十三・六十四・六十五・六十六・六十七・六十八・六十九・七十・七十一・七十二・七十三・七十四・七十五・七十六・七十七・七十八・七十九・八十・八十一・八十二・八十三・八十四・八十五・八十六・八十七・八十八・八十九・九十・九十一・九十二・九十三・九十四・九十五・九十六・九十七・九十八・九十九・百
- (104) 大分県経済誌 | 一・二・三・四・五・六・七・八・九・十・十一・十二・十三・十四・十五・十六・十七・十八・十九・二十・二十一・二十二・二十三・二十四・二十五・二十六・二十七・二十八・二十九・三十・三十一・三十二・三十三・三十四・三十五・三十六・三十七・三十八・三十九・四十・四十一・四十二・四十三・四十四・四十五・四十六・四十七・四十八・四十九・五十・五十一・五十二・五十三・五十四・五十五・五十六・五十七・五十八・五十九・六十・六十一・六十二・六十三・六十四・六十五・六十六・六十七・六十八・六十九・七十・七十一・七十二・七十三・七十四・七十五・七十六・七十七・七十八・七十九・八十・八十一・八十二・八十三・八十四・八十五・八十六・八十七・八十八・八十九・九十・九十一・九十二・九十三・九十四・九十五・九十六・九十七・九十八・九十九・百
- (105) Wilhelm Röpkke: Jenseits von Angebot und Nachfrage, Erlenbach-Zürich, Stuttgart 1958, S. 186.
- (106) Wilhelm Röpkke: Die Nationalökonomie des "New Frontier". In: ORDO, 14. Bd., Düsseldorf, München 1963, S. 80.
- (107) Ebenda.
- (108) Vgl. Andreas Predöhl: Das Ende der Weltwirtschaftskrise, S. 144.
- (109) Christian W.Hauck: Kapitalismus im Kreuzverhör, S.312.
- (110) Eriz Baade: Weltauf zum Jahre 2000. Unsere Zukunft: Ein Paradies oder die Selbstvernichtung der Menschheit, Oldenburg, Hamburg 1960, S. 12.
- (111) Ebenda, S. 15.